

3 0 監 第 1 1 号  
平成 3 0 年 8 月 1 0 日

大町市長 牛越 徹 様

大町市監査委員 山 下 好 隆  
同 二 條 孝 夫

平成 2 9 年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 9 年度  
大町市水道事業会計、大町市温泉引湯事業会計、大町市公共下水道事業会計、  
大町市農業集落排水事業会計及び大町市病院事業会計の決算並びにその付属書  
類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

平成 2 9 年 度

大 町 市 公 営 企 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

大 町 市 監 査 委 員

# 目 次

## 大 町 市 公 營 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

大町市水道事業会計-----	1
大町市温泉引湯事業会計-----	1 0
大町市公共下水道事業会計-----	1 5
大町市農業集落排水事業会計-----	2 4
大町市病院事業会計-----	2 9
審査資料-----	4 5

## 大町市水道事業会計決算審査意見書

### 1 審査の概要

(1) 期 日 平成30年7月9日(月)

(2) 場 所 市役所議会棟第2委員会室

#### (3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

### 2 審査の結果

#### (1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

#### (2) 経営状況について

##### ① 業務量

項 目	単位	29年度	対前年増減	28年度	27年度
給 水 人 口	人	25,518	△ 442	25,960	26,313
計 量 栓 数	栓	13,917	657	13,260	13,213
年間総配水量 (A)	m <sup>3</sup>	4,021,210	79,646	3,941,564	2,925,494
年間有収水量 (B)	m <sup>3</sup>	2,756,944	△ 36,973	2,793,917	2,822,098
有 収 率 ( B / A )	%	68.6	△ 2.3	70.9	71.9
類似団体平均値	%	—	—	82.7	82.9
全 国 平 均 値	%	—	—	90.2	90.0

平成29年度においても、給水人口、有収水量ともに減少傾向が続いており、給水人口は前年度より442人減少して25,518人、年間有収水量は前年度比で36,973 m<sup>3</sup>減少し2,756,944 m<sup>3</sup>となった。

有収率は68.6%で前年度より2.3ポイント下がっている。

② 経営成績

当年度における水道事業の経営成績は、末尾資料1「比較損益計算書」のとおりである。

営業収益は436,057千円で前年度に比べ723千円(0.2%)の減、営業費用は393,671千円で前年度に比べ13,285千円(3.5%)の増となり、差引営業利益は、前年度より14,007千円減少し42,387千円となった。

総合収支でも、総収益は533,055千円で、前年度に比べ820千円(0.2%)の減少となっている。総費用は439,269千円で受託工事費等の増により前年度に比べ14,296千円(3.4%)の増で、差引当期純利益は93,786千円となり前年度と比べ15,116千円(13.9%)の減となった。

また、営業外収益として処理している原水供給収益は、31,202千円で対前年度比4.6%の増と順調に推移している。

(単位:%)

項目	29年度	28年度	27年度	算式
総収支比率	121.4	125.6	125.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	123.0	126.0	125.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
類似団体平均値	—	111.7	111.2	
全国平均値	—	114.4	113.7	

経営関係の比率を見ると前年と比べ、総収支比率は前年度より4.2ポイント下降の121.4%、経常収支比率は3ポイント下降の123.0%となっており、概ね良好な値を維持している。

③ 給水収益及び原水供給収益

給水収益の推移をみると次表のとおりである。

給水収益推移表

年度	調定件数	有収水量 (m <sup>3</sup> )	給水収益 (千円)	調定一件あたり	
				有収水量 (m <sup>3</sup> )	金額 (円)
29年度	70,270	2,756,944	413,053	39.2	5,878
28年度	70,226	2,793,917	417,602	39.8	5,947
27年度	70,133	2,822,098	421,497	40.2	6,010

有収水量と給水収益は年々減少傾向にあつて、有収水量は前年度に比べ28,181m<sup>3</sup>(1.0%)、給水収益は前年度に比べ4,543千円(1.1%)とそれぞれ減少している。

原水供給収益の推移をみると次表のとおりである。

原水供給収益推移表

年 度	供給水量 (m <sup>3</sup> )	金 額 (A) (千円)	給水収益 (B) (千円)	比率 (A/B)
29年度	195,012	31,201	413,053	7.6
28年度	186,479	29,836	421,497	7.1
27年度	181,346	29,015	426,209	6.8

原水供給水量は、前年度に比べ 8,533 m<sup>3</sup> (4.6%) の増、金額にして 1,365 千円 (4.6%) の増で、供給量、金額ともに安定傾向にある。

少しずつではあるが年々増加しており、給水収益減少の一部分を補う重要な収益源となっている。

④ 労働生産性

職員一人当り営業収益は前年度に比べ 91 千円の増、職員給与費対営業収益は同率、職員一人当り給水量は 4,622 m<sup>3</sup> の減となった。

給 与 費 等 関 係 比 率

項 目	29年度	28年度	27年度	算 式
平 均 給 与 費 ( 千 円 )	5,600	5,641	5,849	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{職 員 数}}$
職員一人当り営業収益 ( 千 円 )	54,507	54,598	55,306	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$
職員給与費対営業収益 ( % )	11.6	11.6	11.9	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
職員一人当り給水量 ( m <sup>3</sup> )	344,618	349,240	352,762	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{職 員 数}}$

職 員 数 の 年 度 別 推 移

(単位：人)

区 分		29年度	28年度	27年度
損 益 勘 定 職 員 数		8.0	8.0	8.0
内 訳	原浄配水施設関係職員数	2.0	2.0	2.0
	検針・集金関係職員数	1.0	1.0	1.0
	そ の 他	5.0	5.0	5.0
資 本 的 収 支 勘 定 職 員 数		1.0	1.0	1.0
合 計		9.0	9.0	9.0

⑤ 施設利用率

(単位：m<sup>3</sup>・%)

項 目	29年度	28年度	27年度
1日配水能力 (A)	18,000	18,000	18,000
1日最大配水量 (B)	12,499	13,167	12,307
1日平均配水量 (C)	11,017	10,799	10,725
負 荷 率 (C/B)	88.1	82.0	87.1
施設利用率 (C/A)	61.2	60.0	59.6
類似団体平均値	—	54.9	54.8
全国平均値	—	59.9	59.8
最大稼働率 (B/A)	69.4	73.2	68.4

施設利用率は、61.2%と前年度並みで良好な水準である。

1日最大配水量もほぼ前年度並みとなり、負荷率は88.1%とほぼ例年並みの数値となっている。

⑥ 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価と給水原価の推移

(単位：円：%)

項 目	29年度	28年度	27年度	算 式
供 給 単 価	149.82	149.47	149.36	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価	134.42	129.81	130.03	$\frac{A}{\text{年間総有収水量}}$
類似団体平均値	—	168.70	168.30	
全国平均値	—	163.30	163.72	
差 額	15.40	19.66	19.33	供給単価－給水原価
料 金 回 収 率	111.46	115.10	114.90	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
類似団体平均値	—	102.40	101.70	
全国平均値	—	105.60	105.00	

A：経常費用－（受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費）

給水原価は134.42円、供給単価は149.82円でともに前年度とあまり変化はなく販売利益は15.40円で、料金回収率は111.46%で良好な状態を示している。

(3) 財政状態について

① 比較貸借対照表

水道事業の財政状態は末尾資料2「比較貸借対照表」のとおりである。

資産は7,156,871千円で、前年度に比べ118,757千円(1.6%)の減である。

負債は3,171,928千円となり、前年度に比べ212,542千円(6.3%)の減となっている。

資本については、3,984,944千円で、前年度に比べ93,876千円(2.4%)の増となっている。

企業資本の流動的な部分である正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減は次表のとおりである。

正味運転資本増減表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
未収金の増加	7,615	現金預金の減少	82,645
未払金の減少	22,990	貯蔵品の減少	2,012
預り金の減少	427	企業債償還金の増加	3,706
		引当金の増加	19
正味運転資本の減少	57,350		
合 計	88,382	合 計	88,382

② 財務比率

財務状態の良否を示す財務比率を見ると、次表のとおりである。

財政関係比率表

(単位：%)

項 目	29年度	28年度	27年度	算 式
流 動 比 率	449.8	444.2	454.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
類似団体平均値	—	384.3	391.5	
全 国 平 均 値	—	262.9	262.7	
自己資本構成比率	53.4	51.2	51.5	$\frac{\text{自己資本} + \text{余剰金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	124.4	118.5	116.2	$\frac{\text{固定資産}}{A} \times 100$

注) ・流動比率…短期債務に対し、応ずることのできる流動資産が十分にあるかどうかをみる比率で、比率が高ければ高いほど

短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになる。150%以上が理想的と

いわれている。

- ・自己資本構成比率…財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良い。
- ・固定資産対長期資本比率…固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかをみる比率で100%以下が望ましいとされている。

③ 給水料未収金

給水料未収金の推移は次表のとおりである。

給水料未収金収入率推移

(単位：千円・%)

年度	項目 区分	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
滞納繰越額	28,025	13,641	14,384	4,270	△ 23.4	48.67	
合計	474,122	445,374	28,748	4,270	△ 11.5	93.94	
28	現年度額	451,010	437,331	13,679	0	△ 0.9	96.97
	滞納繰越額	32,523	13,733	18,789	670	1.2	42.23
	合計	483,533	451,064	32,468	670	0.3	93.29
27	現年度額	455,217	441,414	13,802	0	△ 48.5	96.97
	滞納繰越額	43,049	24,485	18,564	220	11.1	56.88
	合計	498,266	465,899	32,366	220	△ 25.6	93.50

④ 引当金

退職給与引当金として119,062千円、賞与引当金・法定福利費引当金4,509千円、貸倒引当金2,283千円が積み立てられ必要額を充足している。

⑤ 企業債償還

企業債償還金については138,140千円であり、企業債未償還残高は1,512,358千円となっている。

支払利息及び企業債取扱諸費は39,777千円で費用全体に占める割合は9.1%となっており、前年度に比べ3,600千円の減となった。

(参照 末尾資料1比較損益計算書 末尾資料2比較貸借対照表)

企業債残高対給水収益比率

(単位：%)

項目	29年度	28年度	27年度	算式
企業債残高対給水収益比率	366.1	395.2	423.5	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
類似団体平均値	—	380.6	387.0	
全国平均値	—	270.9	276.4	

(4) 資本的収支について

① 資本的収入

配水管新設工事に係る工事負担金として3,293千円、消火栓新設に伴う一般会計の負担金4,904千円、年度中に発行した企業債はない。

② 資本的支出

建設改良費は、施設の老朽化に伴う改修、布設替工事など総額226,298千円で、前年度に比べ87,295千円(62.8%)の増となっている。

公債費(企業債償還金)は138,140千円で、前年度に比べ3,600千円(2.7%)の増となっている。

資本的収支状況表

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 借入資本金		1 建設改良費	226,298
2 固定資産売却代金		2 公債費	138,140
3 工事負担金	3,293	3 予備費	
4 負担金	4,904		
5 国庫補助金			
収入額計	8,197	支出額計	364,438
△ 不足額	356,241		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	15,773		
2 過年度分損益勘定留保資金	340,468		
3 当年度分損益勘定留保資金			
合計	364,438	合計	364,438

(5) 施設の状況

① 送配水管の状況

送配水管の管種の状況は次表のとおりである。

送配水管・管種別状況表

(単位：m・%)

管種	28年度末		29年度中		29年度末		増減率	
	延長	構成比	除却	新設	延長	構成比		
鑄鉄管	(DIP)	251,690.8	73.2	425.8	1,336.3	252,601.3	73.0	0.4
	(CIP)	22,795.9	6.6	0.0	0.0	22,795.9	6.6	0.0
鋼管	256.0	0.1	155.0	0.0	101.0	0.0	△ 60.5	
石綿管	1,961.3	0.6	0.0	0.0	1,961.3	0.6	0.0	
ビニール管	50,629.6	14.7	0.0	0.0	50,629.6	14.6	0.0	
コンクリート管	300.5	0.1	0.0	0.0	300.5	0.1	0.0	
その他	16,237.0	4.7	0.0	1,277.4	17,514.4	5.1	7.9	
計	343,871.1	100.0	580.8	2,613.7	345,904.0	100.0	0.6	

送配水管総延長は 345,904m で、前年度に比べ 2,032m の増となっている。全送配水管に対する石綿管の割合は 0.6% (1,961m) である。

② 老朽化の状況

施設の老朽化度合等を示す諸比率は次表のとおりである。

(単位：%)

項目	29年度	28年度	27年度	算式
有形固定資産減価償却率	47.4	46.4	44.9	$\frac{A}{B} \times 100$
類似団体平均値	—	48.5	47.5	
全国平均値	—	47.9	47.2	
管路経年化率	12.4	9.7	9.8	$\frac{C}{\text{管路延長}} \times 100$
類似団体平均値	—	12.8	9.7	
全国平均値	—	15.0	13.2	
管路更新率	0.6	0.5	0.3	$\frac{D}{\text{管路延長}} \times 100$
類似団体平均値	—	0.7	1.0	
全国平均値	—	0.8	0.9	

A：有形固定資産減価償却累計額

B：有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C：法定耐用年数を経過した管路延長

D：当該年度に更新した管路延長

3 まとめ

< 事業概要 >

事業実績は、給水人口については減少傾向が続いており前年度に比べ 442 人減少し 25,518 人となった。有収水量についても、これに連動して前年度に比べ 36,973 m<sup>3</sup> 減の 2,756,944 m<sup>3</sup> の給水実績となった。有収率は 68.6% で前年度より 2.3 ポイント下がっている。

経営成績は、有収水量の減少に伴い営業収益は前年度に比べ 723 千円減の 436,057 千円、営業費用は前年度と比べ 13,285 千円増の 393,671 千円となったことから、差引営業利益は前年度に比べ 14,007 千円減の 42,387 千円となった。

営業外収支は、原水供給収益が 31,202 千円で前年より 1,365 千円増で順調に推移、企業債利息も対前年 3,599 千円の減で順調に償還が進んでおり、収支差額は前年より 3,501 千円増の 57,220 千円となった。

これらの結果、当期純利益は 93,786 千円で、前年度に比べ 15,116 千円の減となった。この中には、会計基準の変更に伴い資本剰余金を収益化している長期前受金

戻入 61,236 千円が含まれている。

給水原価は 134.42 円、供給単価は 149.82 円で、ともに前年度とほぼ同数になっている。この結果、給水原価が供給単価を 15.40 円下回ることとなり、料金回収率は 111.46% で良好な状態を示している。

財務状態は、短期流動性を示す流動比率が 449.8% で前年度に比べ 5.6% の上昇となっている。

長期の健全性を示す固定資産対長期資本比率は 124.4% で前年度より 5.9 ポイント上昇している。

流動比率は 150% 以上が好ましいとされ、固定資産対長期資本比率は 100% 以下が望ましいとされている。

#### < 意 見 >

人口減少時代を迎え、節水意識の高まりもあり、給水人口、有収水量とも減少傾向が続いている。一方、施設は老朽化や耐震化という課題を抱えている。「安心しておいしい水の安定的な供給」が将来にわたって確保されるよう水道施設の計画的な更新を進めるとともに、原水供給事業への的確な対応など、一層の経営の効率化、財務の健全化に努力されたい。

## 大町市温泉引湯事業会計決算審査意見書

### 1 審査の概要

(1) 期 日 平成30年7月9日(月)

(2) 場 所 市役所議会棟 第2委員会室

(3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

### 2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営成績について

温泉引湯事業の経営状態は、末尾資料3「比較損益計算書」のとおりである。総収益は64,646千円、総費用は44,118千円で、差引当期純利益は20,528千円となり、前年度に比べ9,701千円の増となっている。これは給与費や資産減耗費の減によるものである。

経営に関連する業務の状況は表①のとおりである、給湯量、供給先数ともに前年度と変わらない。

表① 業務の状況

項 目	29年度	28年度
給 湯 量	1,109ℓ/分/月	1,109ℓ/分/月
供 給 先 数	9者	9者

当年度の経営状態について、経営関係諸比率によりその状況をみると表②のとおりである。いずれも良好な経営状態を示している。

表② 経営関係比率表

(単位:%)

項目	29年度	28年度	算式
総収支比率	146.5	119.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業利益対営業収益率	30.8	15.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
経常収支比率	145.1	119.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	144.5	118.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常利益対総資本比率	5.6	3.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

注) 総資本=資本+負債 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)×1/2

## (3) 収益・費用について

末尾資料3「比較損益計算書」に示すとおり、給湯収益は61,978千円で前年度と同額である。営業費用は44,118千円で前年度比10,548千円の減となった。これは、温泉管理費の減8,000千円、資産減耗費の減2,580千円によるものである。

給湯収益についてみると、表③のとおりで前年度と同額である。

表③ 給湯収益

区分 年度	調定件数 (件)	給湯量 (ℓ/分)	金額 (円) ( )内は消費税含
29年度	144	12,756	( 66,936,602 ) 61,978,380
28年度	144	12,876	( 66,749,184 ) 61,804,800

職員1人当り収益、人件費対営業収益等、労働生産性に関する諸比率は、表④のとおりである。

表④ 労働生産性関係比率表

(単位:千円・%)

項目	29年度	28年度	算式
平均給与費	2,553	6,315	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
人件費対営業収益	4.0	9.8	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り営業収益	63,734	64,703	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員一人当り給湯収益	61,978	61,805	$\frac{\text{給湯収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益	4.0	9.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

給湯量1m<sup>3</sup>当りの供給単価と給湯原価の状況についてみると、表⑤のとおりである。

給湯原価は 78.69 円で前年度に比べ 18.24 円低くなり、供給単価は 110.93 円で前年度に比べ 1.34 円高く、このため差額(販売利益)は前年度に比べ 19.58 円増加し 32.24 円となっている。

表⑤ 供給単価と給湯原価

(単位：円)

項 目	29年度	28年度	27年度
給 湯 原 価	78.69	96.93	89.01
供 給 単 価	110.93	109.59	109.59
差 額	32.24	12.66	20.58

給湯原価＝経常費用（営業費用＋営業外費用）／年間総給湯量  
 供給単価＝給湯収益／年間総給湯量

#### (4) 財政状態について

財政状態は、末尾資料4「比較貸借対照表」のとおりである。

資産総額は 367,558 千円で、前年度比 19,506 千円 (5.6%) の増となった。流動資産は 228,410 千円で、前年度に比べ 20,301 千円 (9.8%) の増である。

負債は 13,122 千円で、未払金の減により前年度に比べ 1,022 千円 (2.2%) の減となった。引当金は、退職給与引当金 7,336 千円、賞与引当金 220 千円、法定福利費引当金 42 千円で、いずれも会計基準に基づいて適正に計上されている。

資本は 354,436 千円で、前年度に比べ 20,528 千円 (11.2%) の増で、増加の主なものは建設改良積立金の増である。

未収金の総額は、4,540 千円で、昨年度より 224 千円 (5.2%) の増となった。未収金のうち給湯収益の未収金は 31 千円で、滞納繰越額の未収額は無い。その他営業収益の未収金は 4,509 千円で平成の湯管理負担金の未収が主なもので、滞納分が 2,725 千円となっている。

財務関係比率は、次頁表⑥のとおりである。

固定比率は、前年度より 2.6 ポイント下がり 39.3%となった。

固定資産対長期資本比率は、前年度より 2.6 ポイント下がり 38.5%となっている。

流動比率は、4,034.5%と十分な流動資産を有している状況である。

酸性試験比率は、4,016.9%と流動比率同様に高い数値を示しており、短期債務に対する支払能力が十分あるといえる。

表⑥ 財務関係比率表

項目	単位	29年度	28年度	算式
固定比率	%	39.3	41.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+余剰金}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	38.5	41.1	$\frac{\text{固定資産}}{A} \times 100$
流動比率	%	4,034.5	2,936.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率	%	4,016.9	2,920.2	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
未収金回転率	回	14.4	14.3	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{B} \times 100$
負債比率	%	3.7	4.2	$\frac{\text{負債計}}{\text{自己資本金+余剰金}} \times 100$

A：自己資本金+余剰金+固定負債

B：（期首未収金+期末未収金）×1/2

## (5) 資本収支について

表⑦ 資本的収支状況表

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
		1 建設改良費	6,933
△ 不足額	6,933	2 公債費	
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	513		
2 過年度分損益勘定留保資金	6,420		
3 当年度分損益勘定留保資金			
合計	6,933	合計	6,933

引湯管の状況については、表⑧のとおりである、本年度の引湯管の布設は実施されていない。

表⑧ 引湯管状況表

(単位：m)

管種	29年度当初	除却	増加	29年度末
フジパイプ	10,177	0	60	10,237
G N P パイプ	9	0	0	9
合計	10,186	0	60	10,246

口径	29年度当初	除却	増加	29年度末
0 7 5 mm	102	0	0	102
1 0 0 mm	929	0	0	929
1 2 5 mm	282	0	0	282
1 5 0 mm	5,083	0	60	5,143
1 7 5 mm	3,790	0	0	3,790
合計	10,186	0	60	10,246

### 3 ま と め

#### ＜ 事 業 概 要 ＞

9者に対し、前年同様に毎分1,109リットルの湯を供給している。

営業収益は63,734千円、営業費用は44,118千円で、差引営業利益は19,616千円、当期純利益も20,528千円が確保された。

総収支比率は146.5%、経常収支比率も145.1%でいずれも安定的な数値となっている。

給湯原価は18.24円下がって78.69円となり、供給単価は前年と同じで110.93円となり、その差は32.24円となっている。

財政状態は、流動比率は4034.5%、固定比率は39.3%、固定資産対長期資本比率は38.5%でいずれも安定的な範囲の値となっている。

#### ＜ 意 見 ＞

老朽化した引湯管の布設替という多額な費用を要する大きな課題を抱えている。

引き続き健全経営に努め財務基盤の一層の強化を図りながら、維持・修繕の計画的な実行に取り組まれない。

## 大町市公共下水道事業会計決算審査意見書

### 1 審査の概要

(1) 期 日 平成30年7月9日(月)

(2) 場 所 市役所議会棟第2委員会室

(3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

### 2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

① 事業の概況

公共下水道事業は、大町、平及び社の一部を計画処理区域とする大町市公共下水道事業と、平及び常盤の一部を計画処理区域とする大町市特定環境保全公共下水道事業であり、平成30年3月末現在、処理区域内人口19,919人に対する水洗化人口は14,438人であり、水洗化率は72.5%(対前年比1.8%増)となっているが、事業別の水洗化率は公共下水道事業が75.8%(対前年比2.2%増)、特定環境保全公共下水道事業が64.3%(対前年比0.6%増)となっている。

年間総有収水量は、前年比17,639 m<sup>3</sup>減の1,721,694 m<sup>3</sup>である。

区 分	29年度	対前年増減	28年度	27年度
処理区域内人口(人)	19,919	△430	20,349	20,674
水洗化人口(人)	14,438	46	14,392	14,122
有収水量(m <sup>3</sup> )	1,721,694	△17,639	1,739,333	1,728,327
有収率(%)	100.0	1.1	98.9	99.1
職員数(人)	6	△1	7	7

区 分	29年度	対前年増減	28年度	27年度
水洗化率(%)	72.5	1.8	70.7	68.3
公共下水道	75.8	2.2	73.6	72.1
類似団体平均値	-	-	84.1	84.0
全国平均値	-	-	94.9	94.7
特定環境保全公共下水道	64.3	0.6	63.7	59.0
類似団体平均値	-	-	83.5	82.9
全国平均値	-	-	82.3	81.3

## ② 経営成績

当年度における公共下水道事業の経営成績は、末尾資料5「比較損益計算書」のとおりである。

営業収益は349,603千円で前年度に比べ3,786千円(1.1%)の減、営業費用は812,134千円で減価償却費の減等により前年度に比べ25,417千円(3.0%)の減で、差引営業収支は前年度より21,631千円改善したものの462,529千円の営業損失となった。

総合収支では、総収益は1,046,809千円で、前年度に比べ146,192千円(12.3%)の減少、総費用は1,022,505千円で前年度に比べ68,972千円(6.3%)の減で、差引当期純利益は24,305千円で、前年度と比べ77,219千円(76.1%)の減少となった。

### 経営関係比率表

項 目	29年度	28年度	27年度	(単位：%)
				算 式
総収支比率	101.8	109.3	105.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$
経常収支比率	102.0	112.4	108.3	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$
営業収支比率	42.3	42.2	42.3	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}}$

全国平均は、地方公営企業年鑑。以下同じ

経営関係の比率を見ると前年と比べ、総収支比率が7.5ポイント下がって101.8%、経常収支比率は10.4ポイント下がって102.0%、営業収支比率は42.3%と極めて低い。一般会計からの繰入金466,968千円、長期前受金の戻入228,485千円を営業外収益で受けることによって100%を越える比率となっているものであり、営業収支比率の改善が課題である。

## ③ 使用料と処理原価

使用料の推移を見ると次表のとおりである。

年 度	有収水量 (m <sup>3</sup> )	金 額 (千円)	調定一件あたり	
			有収水量 (m <sup>3</sup> )	金額 (円)
2 9 年 度	1, 721, 694	348, 546	43. 6	8, 821
2 8 年 度	1, 739, 333	352, 688	44. 6	9, 052
2 7 年 度	1, 728, 327	349, 851	45. 1	9, 134

有収水量は前年度に比べ 17, 639 m<sup>3</sup> (1.0%)、使用料は前年度に比べ 4, 142 千円 (1.2%) とそれぞれ微減となっている。

使用料単価と汚水処理原価を見ると有収水量 1 m<sup>3</sup> 当りの使用料単価は、公共下水道事業 202.4 円、特定環境保全公共下水道事業 203.0 円、これに対する汚水処理原価は、公共下水道事業 119.0 円、特定環境保全公共下水道事業 240.0 円となっている。特定環境保全公共下水道事業の汚水処理原価の上昇は、一部汚泥等を犀川安曇野流域下水道処理場へ流入させるための建設費用等が生じたためである。

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当りの使用料単価と汚水処理原価の推移

区 分		年 度		2 9 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度
公共 下 水 道 事 業	使 用 料 単 価 (A)	円		202.0	203.0	191.5
	汚 水 処 理 原 価 (B)	円		119.0	111.5	147.0
	差 引	円		83.0	91.5	44.5
	経 費 回 収 率	%		144.5	106.5	119.6
	類 似 団 体 平 均 値	%		-	74.0	68.2
	全 国 平 均 値	%		-	100.0	98.5
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	使 用 料 単 価 (A)	円		203.0	203.0	191.5
	汚 水 処 理 原 価 (B)	円		240.0	85.4	115.8
	差 引	円		△ 37.0	117.6	75.7
	経 費 回 収 率	%		129.5	237.3	146.9
	類 似 団 体 平 均 値	%		-	69.9	66.2
	全 国 平 均 値	%		-	69.8	64.7

※ 経費回収率＝下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100

#### ④ 施設の利用状況

施設利用率は、汚水処理施設が有効に利用されているかを示すもので、次のとおりで低位にある。

(単位：%)

区 分		年 度		2 9 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度
公 共	施 設 利 用 率 (平均 1 日処理水量 / 1 日処理能力)			45.8	45.8	45.9
	類 似 団 体 平 均 値			-	49.3	49.4
	全 国 平 均 値			-	60.1	60.0
特 環	施 設 利 用 率 (平均 1 日処理水量 / 1 日処理能力)			0.0	0.0	0.0
	類 似 団 体 平 均 値			-	42.9	41.1
	全 国 平 均 値			-	42.2	40.3

⑤ 労働生産性

職員一人当り営業収益は前年度に比べ7,783千円の増、職員給与費対営業収益は0.3ポイント減少、職員一人当り給水量は38,473 m<sup>3</sup>の増となった。

給与費等関係比率

項目	29年度	28年度	27年度	算式
平均給与費 (千円)	6,104	5,450	6,501	給与費 職員数
職員一人当り営業収益 (千円)	58,267	50,484	50,066	営業収益 職員数
職員給与費対営業収益 (%)	10.5	10.8	13.9	給与費 営業収益 × 100
職員一人当り有水量 (m <sup>3</sup> )	286,949	248,476	246,961	年間有収水量 職員数

職員数の年度別推移

(単位：人)

区分	29年度	28年度	27年度
損益勘定職員数	5	6	6
内訳	原浄配水施設関係職員数	1	1
	検針・集金関係職員数	4	2
	その他	0	3
資本的収支勘定職員数	1	1	1
合計	6	7	7

(3) 財政状態について

① 比較貸借対照表

公共下水道事業の財政状態は末尾資料6「比較貸借対照表」のとおりである。資産は18,935,436千円で、前年度に比べ240,901千円(1.3%)の減である。

負債は16,906,615千円となり、前年度に比べ265,206千円(1.5%)の減となっている。

資本については、2,028,821千円で、前年度に比べ40,305千円(1.2%)の増となっている。

企業資本の流動的な部分である正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減は次表のとおりである。

正味運転資本増減表

(単位：千円)

借方		貸方	
項目	金額	項目	金額
前払金の増加	7,980	現金預金の減少	18,026
		未収金の減少	44,832
		引当金の増加	54
		未払金の増加	161,734
正味運転資本の減少	237,348	企業債償還金の増加	20,682
合計	245,328	合計	245,328

② 財務比率

財務状態の良否を示す財務比率を見ると、次表のとおりである。

財政関係比率表

(単位：%)

項目	29年度	28年度	27年度	算式
流動比率	41.1	59.8	46.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	9.8	10.5	9.8	$\frac{\text{自己資本} + \text{余剰金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	175.0	168.3	167.6	$\frac{\text{固定資産}}{A} \times 100$

A：資本＋固定負債＋繰延収益

注) ・流動比率…短期債務に対し、応ずることのできる流動資産が十分にあるかどうかをみる比率で、比率が高ければ高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになる。150%以上が理想的といわれている。

・自己資本構成比率…財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良い。

・固定資産対長期資本比率…固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかをみる比率で100%以下が望ましいとされている。

流動比率は18.7ポイント下がって41.1%と低く、固定資産対長期資本化率は6.7ポイント上昇し175.0%と高く、いずれも厳しい財政状況を示している。

③ 使用料未収金

使用料未収金の推移は次表のとおりである。

使用料未収金収入率推移

(単位：千円・%)

年度	項目	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
	区分						
29	現年度額	376,430	363,211	13,218	0	9.1	96.49
	滞納繰越額	23,029	11,797	11,232	240	△ 1.6	51.23
	合計	399,459	375,008	24,450	240	3.9	93.88
28	現年度額	384,106	371,992	12,115	0	3.6	96.85
	滞納繰越額	22,146	10,731	11,414	0	19.7	48.46
	合計	406,252	382,723	23,529	0	10.9	94.21
27	現年度額	377,839	366,150	11,689	0	△ 51.6	96.91
	滞納繰越額	33,013	22,617	9,534	860	△ 3.8	68.51
	合計	410,852	388,767	21,223	860	△ 37.7	94.62

滞繰分の未収額は11,232千円となっている。

④ 受益者負担金

受益者負担金の未収額は、前年度より 7,012 千円減って 15,978 千円となっている。現金主義会計によって処理しているため、資産には計上されていない。本年度中に不納欠損処理したものは 2,586 千円である。

(単位：千円)

項目 \ 年度	29年度	28年度	27年度	26年度
受益者負担金収入	16,107	47,978	23,583	30,946
未 収 額	15,978	22,990	22,957	29,090
不納欠損処分量	2,586	0	2,003	3,141

⑤ 引当金

退職給与引当金として 99,667 千円、賞与引当金 2,802 千円、法定福利費引当金 542 千円、貸倒引当金 642 千円が基準に基づいて引当てられている。

⑥ 企業債償還

企業債償還金は 602,989 千円、年度中に新たに発行した企業債は 235,200 千円で、平成 29 年度末の企業債未償還残高は 9,280,767 千円となっている。

支払利息及び企業債取扱諸費は 202,496 千円で費用全体に占める割合は 19.3% となっており、前年度に比べ 12,946 千円の減となった。

(参照 末尾資料 5 比較損益計算書 末尾資料 2 比較貸借対照表)

料金収入に対する企業債残高の割合を示す企業債残高対事業規模比率は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目		29年度	28年度	27年度	算 式
公 共	企業債残高対事業規模比率	1933.0	1849.8	1886.3	A ----- B × 100
	類似団体平均値	-	1047.7	1162.4	
	全 国 平 均 値	-	728.3	763.6	
特 環	企業債残高対事業規模比率	3583.9	3784.2	4888.4	
	類似団体平均値	-	1298.9	1434.9	
	全 国 平 均 値	-	1348.1	1457.1	

A：企業債現在高合計－一般会計負担額

B：営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金

(4) 資本的収支について

① 資本的収入

企業債 235,200 千円、他会計補助金 83,684 千円、国・県補助金 81,215 千円な

どである。

② 資本的支出

公債費 602,990 千円、建設改良費 324,211 千円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 510,898 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,406 千円、過年度分損益勘定留保資金 88,555 千円及び当年度分損益勘定留保資 398,936 千円で補てんされている。

資本的収支状況表

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 企業債	235,200	1 建設改良費	324,211
2 分担金及び負担金	16,204	2 公債費	602,990
3 工事負担金	0	3 予備費	0
4 国県補助金	81,215		
5 他会計補助金	83,684		
収入額計	416,303	支出額計	927,201
△ 不足額	510,898		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	23,406		
2 過年度分損益勘定留保資金	88,555		
3 当年度分損益勘定留保資金	398,937		
合計	927,201	合計	927,201

(5) 老朽化の状況

施設の老朽化度合等を示す諸比率は次表のとおりである。

(単位：%)

項目	29年度	28年度	27年度	算式	
公共	有形固定資産原価償却率	14.1	11.0	7.5	$\frac{A}{B} \times 100$
	類似団体平均値	-	26.9	22.6	
	全国平均値	-	37.4	22.8	
下水道	管路経年化率	0.0	0.0	0.0	$\frac{C}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	-	-	
	全国平均値	-	4.9	0.0	
事業	管渠改善率	0.0	0.0	0.0	$\frac{D}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	0.1	0.2	
	全国平均値	-	0.3	0.1	

A：有形固定資産減価償却類型額

B：有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C：法定耐用年数を経過した管路延長

D：当該年度に更新した管路延長

(単位：%)

項 目		29年度	28年度	27年度	算 式
特定 環境 保全 公共 下 水道 事業	有形固定資産減価償却率	11.1	13.7	5.6	$\frac{A}{B} \times 100$
	類似団体平均値	-	22.8	22.8	
	全国平均値	-	23.6	36.9	
	管路経年化率	0.0	0.0	0.0	$\frac{C}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	0.0	0.0	
	全国平均値	-	0.0	4.6	
	管渠改善率	0.0	0.1	0.0	$\frac{D}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	0.1	0.1	
	全国平均値	-	0.1	0.0	

A：有形固定資産減価償却累計額

B：有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C：法定耐用年数を経過した管路延長

D：当該年度に更新した管路延長

### 3 まとめ

#### < 事業概要 >

公共下水道事業における水洗化人口は14,438人で前年度と比べ46人の増、水洗化率は72.5%で前年度と比べ1.8%の増となった。有収水量は1,721,694 m<sup>3</sup>で前年度と比べ1.0%の減となっている。

経営成績は、主たる事業収入である下水道使用料が前年度に比べ4,142千円の減となったことから、営業収益も前年度比3,786千円減の349,604千円、営業費用は処理場管理費等の増24,538千円があったものの減価償却費が53,484千円減となったことにより前年度に比べ25,417千円減の812,134千円となった。これにより、差引営業収支は前年度に比べ21,630千円の改善が図られ、462,530千円の営業損失となっている。

これを一般会計からの繰入金466,968千円と長期前受金戻入228,485千円（資本剰余金に蓄積してきた補助金等の減価償却見合分を収益化するもの）で補てんし当期純利益は24,305千円となった。前年度に比べ77,219千円の減となっているが、会計制度変更に伴う繰出基準の変更によって生じた繰入金の減が主なものである。

経営関係比率を見ると営業収支比率は42.3%と低いものの総合収支比率は101.8%となっている。

財政状況は多額の固定資産を多額の企業債で調達しており企業債残高は96億円

余と多額なものとなっている。償還のピークは平成32年頃とされている。短期の流動性を示す流動比率は41.1%（150%以上が好ましい。）と低く、長期の健全性を示す固定資産対長期資本比率は175.0%（100%以下であることが望ましい。）と高く、いずれも厳しい比率を示している。

#### ＜ 意 見 ＞

事業の根幹である下水道使用料収入の安定的な確保が経営の基本であり、水洗化率を高めて安定的な有収水量を確保し、施設利用率の向上を図ることが必須である。

本年度末の水洗化率は、前年度より5.8ポイント上昇したものの72.5%程度で、県内他市や全国平均に比べても大きく低い率となっている。施設利用率も45.8%と低い。水洗化率の向上に一層の努力をされたい。

また、施設の適正な管理や機能の安定確保を図るとともに長寿命化計画を着実に進め、効率的な更新や、耐震化、費用の平準化等により将来にわたって安定した下水道サービスを提供できるよう適正な維持管理に努められたい。

## 大町市農業集落排水事業会計決算審査意見書

### 1 審査の概要

(1) 期 日 平成30年7月9日(月)

(2) 場 所 市役所議会棟第2委員会室

(3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

### 2 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(2) 経営状況について

① 事業の概況

農業集落排水事業は、社及び八坂の一部を計画処理区域とする大町市農業集落排水事業と、八坂の一部を計画処理区域とする大町市小規模集合排水処理事業であり、平成30年3月末現在、処理区域内人口918人に対する水洗化人口は842人であり、水洗化率は91.7%(対前年比0.7%増)となっているが、事業別の水洗化率は農業集落排水事業が91.2%(対前年比3.0%増)、小規模集合排水処理事業は100%(対前年比0%)となっている。

年間総有収水量は、前年比2,124 m<sup>3</sup>減の68,933 m<sup>3</sup>である。

区 分	29年度	対前年増減	28年度	27年度
処理区域内人口(人)	918	△48	966	1,006
水洗化人口(人)	842	△37	879	895
水洗化率(%)	91.7	0.7	91.0	89.0
有収水量(m <sup>3</sup> )	68,933	△2,124	71,057	70,423
有収率(%)	71.4	△1.8	73.2	68.7

## ② 経営成績

当年度における農業集落排水事業の経営成績は、末尾資料7「比較損益計算書」のとおりである。

営業収益は13,476千円で前年度に比べ358千円(2.6%)の減、営業費用は77,008千円で大規模修繕があったことから前年度に比べ3,358千円(4.6%)の増となり、差引営業収支は前年度より3,716千円悪化し、63,531千円の営業損失となった。

営業外収益で一般会計補助金77,413千円と長期前受金戻入21,098千円を受けていることから、営業外収支は18,806千円の黒字である。

総収益は112,418千円で前年度に比べ2,203千円(1.9%)の減少、総費用は93,616千円で前年度に比べ1,631千円(1.8%)増加となり、差引当期純利益は18,802千円で前年度と比べ3,834千円(16.9%)の減となった。

### 経営関係比率表

(単位：%)

項目	29年度	28年度	全国平均 (28年度)	算式
総収支比率	120.1	124.6	141.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	120.1	124.6	141.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
営業収支比率	21.2	18.8	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$

全国平均は、地方公営企業年鑑。以下同じ

経営関係の比率を見ると営業収支比率が21.2%と極端に低いものの、営業外収益で補っているため、総収支比率、経常収支比率では、ともに4.5ポイント減少して120.1%となっている。

営業費用の18%しか営業収益(使用料)でカバーされず、残りの82%は一般会計からの繰入金77,413千円と長期前受金戻入21,098千円で補うという構造になっている。

## ③ 使用料

使用料の推移を見ると次表のとおりである。

### 使用料推移表

年度	調定件数 (件)	有収水量 ( $\text{m}^3$ )	金額 (千円)	調定一件あたり	
				有収水量 ( $\text{m}^3$ )	金額 (円)
29年度	2,218	68,933	13,459	31.1	6,068
28年度	2,222	71,057	13,818	32.0	6,219

有収水量は、減少傾向にあり、前年度に比べ2,124  $\text{m}^3$  (3.0%)の減、使用料も前年度に比べ359千円(3.0%)の減となっている。

使用料単価と汚水処理原価を見ると、有収水量1  $\text{m}^3$ 当りの使用料単価は195.3

円、これに対する汚水処理原価は大規模修繕があったことから 250.6 円となり、55.3 円の損失となっている。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの使用料単価と汚水処理原価の推移

区 分		年 度		
		29年度	28年度	27年度
使用料単価	(A) 円	195.3	210.5	194.5
汚水処理原価	(B) 円	250.6	161.0	218.1
差 引	円	△ 55.3	49.5	△ 23.6
使用料回収率	(A) / (B) %	77.9	130.7	89.2

(3) 財政状態について

① 比較貸借対照表

農業集落排水事業の財政状態は末尾資料 8「比較貸借対照表」のとおりである。資産は 1,945,599 千円で、前年度に比べ 51,888 千円(2.6%)の減である。負債は 1,274,975 千円で、前年度に比べ 70,690 千円(5.3%)の減となっている。

資本については 670,625 千円で、前年度に比べ 18,802 千円(2.9%)の増となっている。

企業資本の流動的な部分である正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減は次表のとおりである。

正味運転資本増減表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	14,687	未収金の減少	7,010
未払金の減少	48	企業債償還金の増加	1,767
		正味運転資本の増加	5,958
合 計	14,735	合 計	14,735

② 財務比率

財務状態の良否を示す財務比率を見ると、次表のとおりである。

財政関係比率表

(単位：%)

項 目	29年度	28年度	27年度	全国平均 (28年度)	算 式
流 動 比 率	57.4	47.0	28.1	—	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率	34.5	32.6	30.9	54.9	$\frac{\text{自 己 資 本} + \text{余 剰 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	161.5	160.5	159.8	101.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{A} \times 100$

A：資本＋固定負債＋繰延収益

注) ・流動比率…短期債務に対し、応ずることのできる流動資産が十分にあるかどうかをみる比率で、比率が高ければ高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになる。150%以上が理想的といわれている。

・自己資本構成比率…財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良い。

・固定資産対長期資本比率…固定資産の調達が、資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかをみる比率で100%以下が望ましいとされている。

### ③ 使用料未収金

使用料未収金の推移は次表のとおりである。

#### 使用料未収金収入率推移

(単位：千円・%)

年度	項目	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
	区分						
29	現年度額	14,536	14,293	243	0	1.7	98.33
	滞納繰越額	345	277	67	0	△ 36.2	80.29
	合計	14,881	14,570	310	0	△ 9.9	97.91
28	現年度額	14,949	14,710	239	0	50.3	98.40
	滞納繰越額	293	188	105	0	△ 21.6	64.16
	合計	15,242	14,898	344	0	17.4	97.74
27	現年度額	14,793	14,634	159	0	△ 44.0	98.93
	滞納繰越額	341	207	134	0	135.1	60.70
	合計	15,134	14,841	293	0	△ 14.1	98.06

### ④ 企業債

企業債の償還は61,416千円で、年度末の未償還残高は573,579千円となっている。

#### (4) 資本的収支について

##### ① 資本的収入

資本的収入は12,769千円で、前年度に比べ5,399千円(29.7%)の減となっている。年度中に発行した企業債はない。

##### ② 資本的支出

資本的支出は61,751千円で、前年度に比べ5,369千円(8.3%)の減となっている。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額48,982千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25千円、当年度分損益勘定留保資48,957千円で補てんされている。

## 資 本 的 収 支 状 況 表

(単位：千円)

資 本 的 収 入		資 本 的 支 出	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 分担金及び負担金	1,206	1 建設改良費	335
2 国県補助金	0	2 公債費	61,416
3 他会計補助金	11,563	3 他会計からの長期借入金償還金	0
収 入 額 計	12,769	支 出 額 計	61,751
△ 不足額	48,982		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	25		
2 過年度分損益勘定留保資金	0		
3 当年度分損益勘定留保資金	48,957		
合 計	61,751	合 計	61,751

### 3 まとめ

#### ＜ 事 業 概 要 ＞

供用開始区域内人口 918 人（前年度より 48 人減）に対する水洗化人口は 842 人で水洗化率は 91.7%、有収水量は 68,933 m<sup>3</sup>となっている。

経営成績は、主たる収入である使用料は前年度並みの 13,459 千円で、営業外収支を加えての最終の当期の収支は 18,802 千円の黒字決算となっている。

装置事業であるため、固定資産が多く減価償却費が 59,732 千円と多額となるため、営業収支は 63,531 千円の営業損失で、これを一般会計からの補助金（営業外収益）77,413 千円と長期前受金戻入（資本剰余金を減価償却の見合分収益化するもの）21,098 千円で補てんする収支構造となっている。

財政状態は、企業債残高が 573,579 千円と多額なものとなっており、流動比率は 57.4%、固定資産対長期資本比率も 161.5%といずれも厳しい財政状況を示している。

#### ＜ 意 見 ＞

水洗化率は前年度とほぼ同じ 91.7%であるが、全戸水洗化の実現に取り組み、有収水量を確保し、使用料収入の安定的な確保を図られたい。

また、施設は供用開始後 20 年が経過している。老朽化による改築更新時期を迎えているので、計画的に施設の延命化や維持管理費等の縮減を図り、将来にわたって安定した下水道サービスを提供できるよう適正な維持管理に努められたい。

## 大町市病院事業会計決算審査意見書

### 1 審査の概要

(1) 期 日 平成30年7月2日(火)、3日(水)

(2) 場 所 市立大町総合病院

#### (3) 内 容

審査に付された決算報告書及び付属書類が、事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、計数の分析等を行い、本事業が公営企業会計の基本原則の趣旨に添って、経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進に貢献する管理運営が行われたかどうかの主眼を置き、定期監査及び出納検査の結果を参考として必要と認められる審査を実施した。

### 2 審査の結果

#### (1) 決算諸表について

審査に付された決算書類及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

#### (2) 経営状況について

##### ① 業務成績

当年度の業務成績は、次表のとおりである。

項 目	単位	29年度	28年度	27年度	全国平均 (28年度)	
診 療 科 目 数	科	12	12	12	—	
病 床 数	床	274	274	274	202.00	
病 床 利 用 率	%	61.6	61.8	57.3	71.3	
入 院	延 べ 患 者 数	人	62,518	62,681	59,247	63,704.8
	一 日 平 均 患 者 数	人	171.3	171.7	161.9	175.0
外 来	延 べ 患 者 数	人	102,132	105,775	107,635	103,819.1
	一 日 平 均 患 者 数	人	384.0	397.7	403.1	411.0
手 術 件 数	件	703	779	729	—	
院 外 処 方 箋 比 率	%	92.6	92.3	93.1	—	

注) 全国平均 …同規模病院(200床以上300床未満)の指標(以下同じ)

ア 患者数の状況

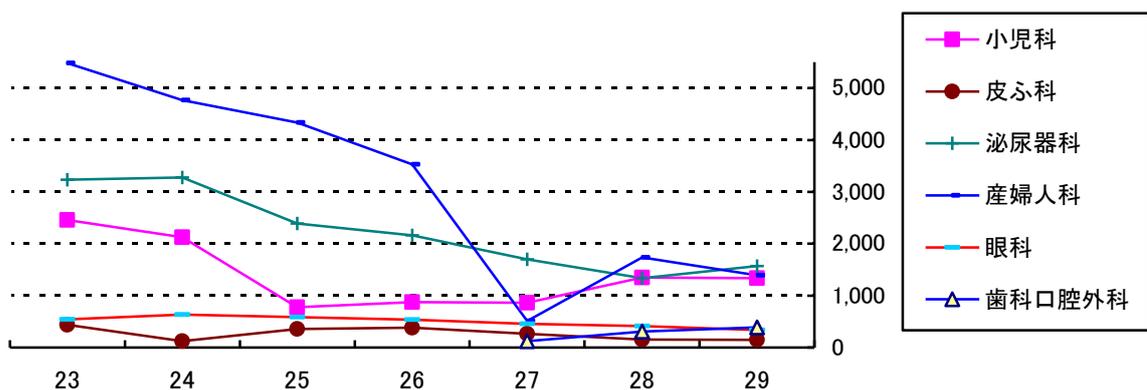
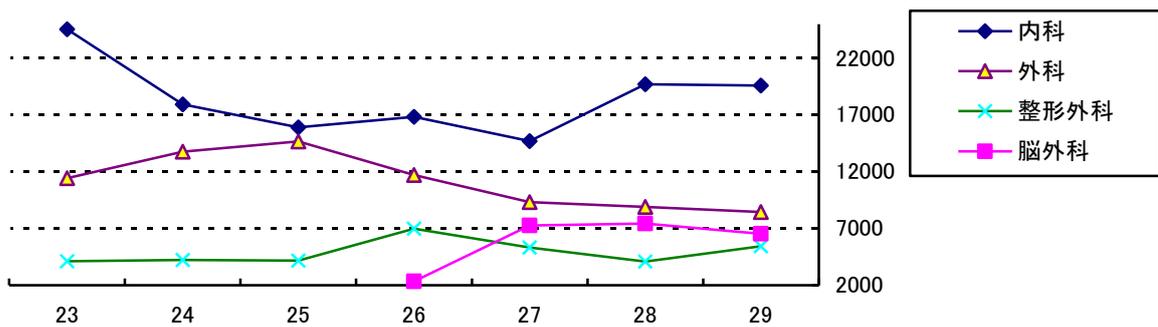
本年度受け入れた患者の延人数は、外来については102,132人で前年度に比べ3,643人(3.4%)の減、入院も62,528人で前年度に比べ163人(0.3%)の減となった。

病床利用率は、0.2ポイント悪化して61.6%となった。

< 入 院 >

(単位：人)

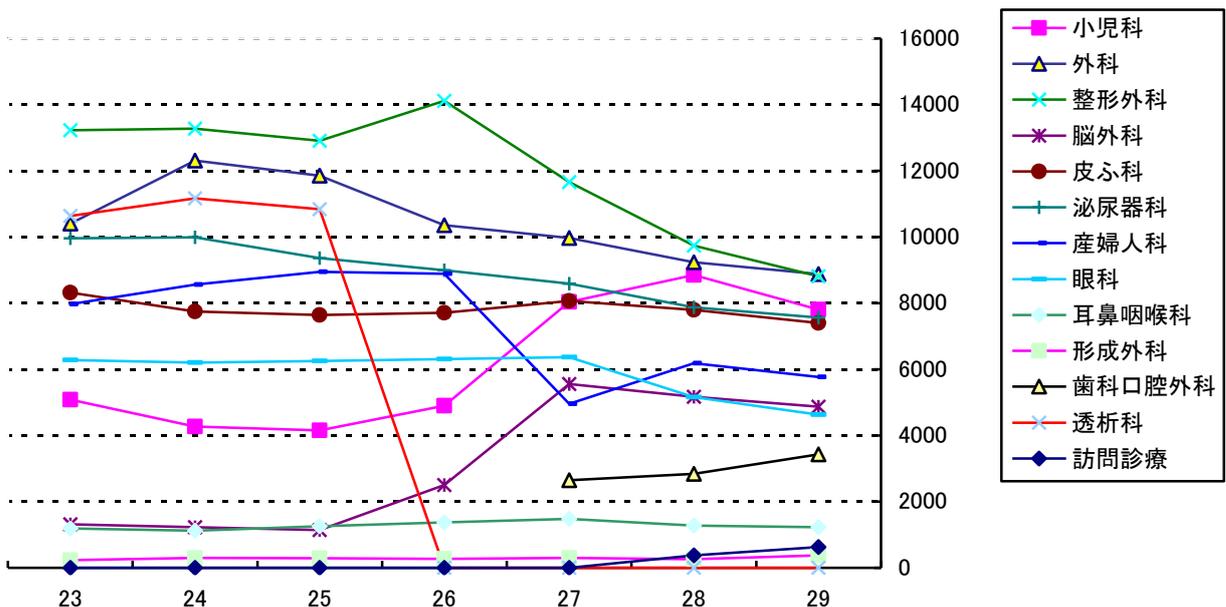
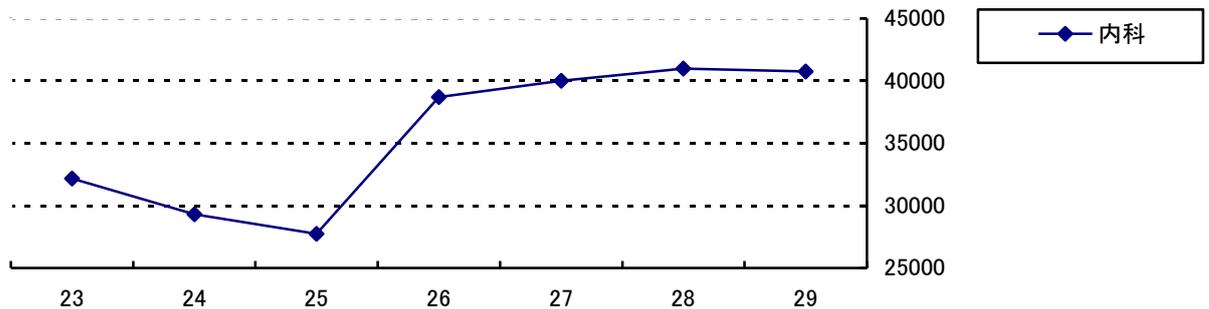
診療科目	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
内 科	19,582	19,713	14,707	16,837	15,915	17,939
小 児 科	1,338	1,348	862	872	776	2,126
外 科	8,446	8,894	9,327	11,715	14,674	13,768
整 形 外 科	5,433	4,090	5,310	6,987	4,170	4,212
脳 外 科	6,528	7,441	7,261	2,332	—	—
皮 ふ 科	145	155	266	382	359	124
泌 尿 器 科	1,571	1,339	1,698	2,162	2,388	3,278
産 婦 人 科	1,390	1,737	509	3,529	4,339	4,767
眼 科	337	413	455	533	583	632
耳 鼻 咽 喉 科	0	0	0	0	0	4
形 成 外 科	0	0	0	0	8	3
歯科口腔外科	385	307	126	0	0	0
(小 計)	45,155	45,437	40,521	45,349	43,212	46,853
療 養 病 床	17,363	17,244	18,726	17,499	16,502	16,617
感 染 症 棟	0	0	0	0	0	3
合 計	62,518	62,681	59,247	62,848	59,714	63,473



< 外 来 >

(単位：人)

診療科目 \ 年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
内 科	40,750	40,987	40,015	38,699	27,745	29,314
小 児 科	7,806	8,852	8,035	4,900	4,152	4,268
外 科	8,879	9,237	9,972	10,357	11,852	12,313
整 形 外 科	8,810	9,743	11,661	14,113	12,913	13,278
脳 外 科	4,865	5,173	5,552	2,500	1,137	1,231
皮 膚 科	7,402	7,798	8,067	7,707	7,641	7,744
泌 尿 器 科	7,567	7,876	8,592	8,996	9,361	9,989
産 婦 人 科	5,767	6,187	4,952	8,887	8,948	8,559
眼 科	4,627	5,164	6,370	6,311	6,251	6,206
耳 鼻 咽 喉 科	1,231	1,273	1,474	1,374	1,254	1,120
形 成 外 科	373	265	301	268	288	295
歯 科 口 腔 外 科	3,427	2,842	2,644	0	0	0
透 析 科	0	0	0	0	10,838	11,170
訪 問 診 療	628	378	0	0	0	0
合 計	102,132	105,775	107,635	104,112	102,380	105,487

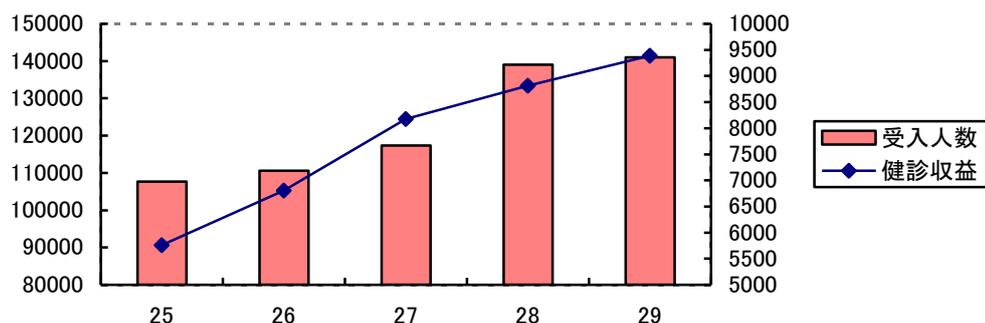


## イ 健診センター事業

平成27年7月にオープンした健診センター「さくら」は順調に推移している。

(単位：人・千円)

	29年度	28年度	27年度	26年度
受 入 人 数	9,358	9,218	7,667	7,183
健 診 収 益	141,460	133,382	124,503	105,286



## ② 経営成績

当年度における病院事業の経営成績は、末尾資料10「比較損益計算書」のとおりである。

医業収益は、3,892,856千円で、前年度に比べ2,115千円の減、医業費用は4,746,071千円で前年度に比べ30,741千円の増で、差引医業損失は853,214千円(前年比32,857千円増)となった。

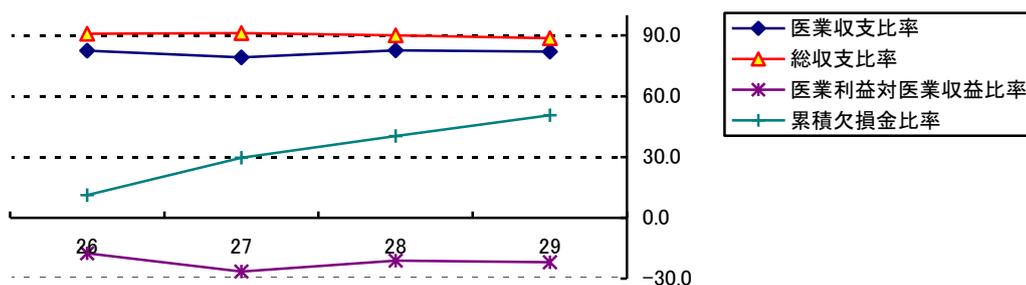
総収益は4,405,958千円で前年度に比べ51,298千円の減、総費用は4,975,327千円で前年度に比べ26,590千円の増で差引当期純損失は569,368千円となった。

総収益減の主なものは、入院収益の減38,213千円や他会計負担金の減50,447千円などである。

## ア 経営関係比率

(単位：%)

項 目	29年度	28年度	27年度	全国平均 (28年度)	算 式
医業収支比率	82.0	82.6	79.1	86.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
総収支比率	88.6	90.1	91.1	95.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業利益対医業収益比率	△ 21.9	△ 21.1	△ 26.5	△ 16.0	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
累積欠損金比率	50.6	40.4	29.6	54.7	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$



医業収支比率、総収支比率は、収支のバランスをみるもので、100%以下は損失があることを示し、本業である医業収支比率は、0.6ポイント下がって82.0%となった。

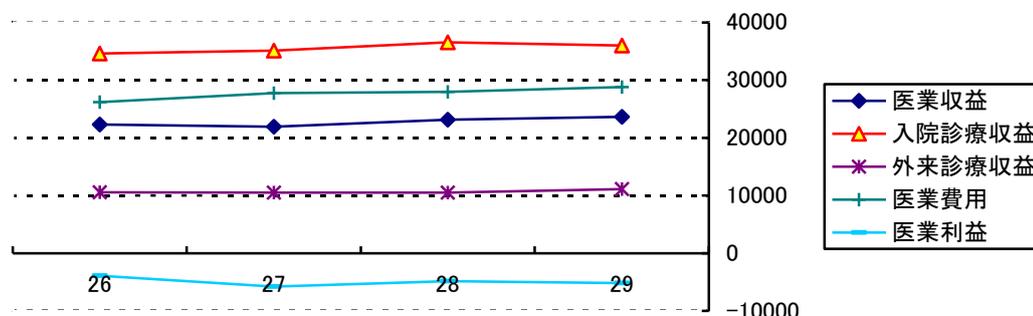
医業利益対医業収益比率は、医業収益100円に対する医業利益の割合を示している。損失のためマイナスとなっている。

累積欠損金比率は、医業収益と対比させたもので、比率が上がるほど経営が悪化していることを示す。前年度より10.2ポイント上がり50.6%となった。

#### イ 患者一人一日当りの医業収益と医業費用

(単位：円)

項目	29年度	28年度	27年度	全国平均 (28年度)	算式
患者1人当りの医業収益 (A)	23,643	23,122	21,945	22,221	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延べ患者数(合計)}}$
患者1人当りの診療収益 (入院)	36,060	36,546	35,113	37,670	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延べ患者数(入院)}}$
患者1人当りの診療収益 (外来)	11,129	10,507	10,529	10,163	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延べ患者数(外来)}}$
患者1人当りの医業費用 (B)	28,825	27,991	27,754	25,772	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延べ患者数(合計)}}$
患者1人当りの医業利益	△ 5,182	△ 4,869	△ 5,809	△ 3,551	A - B



当年度の患者1人当りの医業収益は23,643円、医業費用は28,825円で、5,182円の医業損失となっている。前年度に比べ、患者1人当りの医業収益は521円の増、医業費用は834円の増で、差引患者1人当りの医業利益（損失）は、前

年度から 313 円増加し 5,182 円の損失となった。

入院患者一人当りの診療収益は 36,060 円で、前年度に比べ 486 円悪化し、全国の同規模自治体病院と比較すると、依然として低い状態にある。

外来患者 1 人当り診療収益は、前年比で 622 円増加し 11,129 円で、全国の同規模自治体病院の平均より高い。

#### ウ 投薬注射、検査、放射線、処置及び手術収入額と診療収入に占める割合

(単位：千円・%)

項目	29年度		28年度		29年度		全国平均(28年度)	
	金額	増減	金額	増減	金額/人	増減	金額/人	増減
投薬注射収入	256,713	7.6	228,154	6.7	2,907	7.4	4,214	10.4
検査収入	298,077	8.8	298,589	8.8	3,206	8.1	3,192	7.9
放射線収入	136,735	4.0	139,776	4.1	1,482	3.8	1,762	4.4
処置及び手術収入	519,668	15.3	538,156	15.8	6,463	16.4	8,164	20.1
合計	1,211,193	35.7	1,204,675	35.4	14,058	35.7	17,332	42.8

投薬注射・検査・放射線・処置及び手術の収入は、診療収入（入院・外来収益）において重要な収入源となっているが、その比率は前年度に比べ 0.3 ポイント上がって、全体の 35.7% になった。

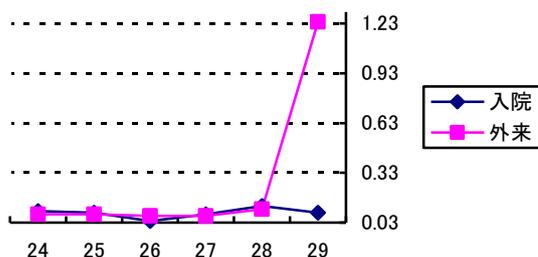
#### エ 査定率・返戻率の状況

(単位：%)

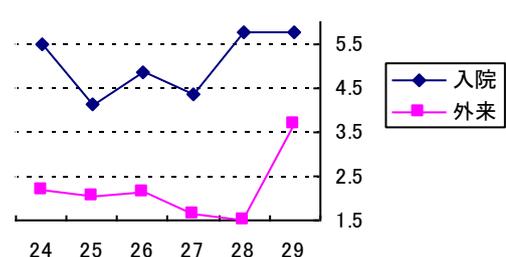
項目		年度				
		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
査定率	入院	0.09	0.13	0.08	0.04	0.09
	外来	1.24	0.11	0.07	0.07	0.08
返戻率	入院	5.79	5.76	4.38	4.85	4.14
	外来	3.67	1.50	1.63	2.13	2.04

医業収益の根幹をなす診療報酬請求に関する事務の査定・返戻の年間発生状況は、上記表のとおりで、返戻率が高くなっている。

査定率



返戻率



オ 労働生産性 医療職員一人一日当り患者数、診療収入の推移

(単位：%)

項目		29年度	28年度	27年度	全国平均 (28年度)	算式	
患者数 (人)	医師	入院	5.9	6.8	7.0	5.9	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{医師数}}$
		外来	9.7	11.4	12.7	9.8	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{医師数}}$
	看護師	入院	0.7	0.7	0.7	1.0	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{看護部門職員数}}$
		外来	1.2	1.2	1.2	1.7	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{看護部門職員数}}$
診療収入 (円)	医師	入院	212,846	247,757	246,280	214,342	$\frac{\text{入院収益}}{\text{医師数}}$
		外来	107,398	120,204	134,160	107,817	$\frac{\text{外来収益}}{\text{医師数}}$
	看護師	入院	26,505	26,406	23,520	36,622	$\frac{\text{入院収益}}{\text{看護部門職員数}}$
		外来	13,374	12,811	12,812	18,421	$\frac{\text{外来収益}}{\text{看護部門職員数}}$

医師の一人当り患者数、診療収入は、患者数の減に伴い前年度と比べ減少し、全国平均とほぼ同様な数値となった。

看護師については、患者数、診療収入ともに前年度とほぼ同数値で変化はなく、全国平均に比べると低くなっている。

カ 診療報酬単価の推移

(単位：円)

項目		29年度	28年度	27年度	全国平均 (28年度)	算式
入院単価	一般	42,334	42,982	42,475	37,592	$\frac{\text{各入院収益}}{\text{各延患者数}}$
	療養	19,636	19,589	19,182		
	入院計	36,030	36,546	35,113		
外来単価		11,129	10,507	10,529	10,735	$\frac{\text{外来収益}}{\text{各延患者数}}$

診療報酬単価は、入院単価が516円下がり、外来単価は622円上っている。

キ 主な費用項目の推移と医業収益に対する比率

(単位：千円・%)

	29年度		28年度		27年度		全国平均 (平成28年度)	
	金額	率	金額	率	金額	率	黒字	赤字
給与費	3,010,228	77.3	3,012,597	77.3	2,965,974	81.0	52.1	60.1
経費	654,774	16.8	679,910	17.5	699,103	19.1	—	—
委託料	327,114	8.4	340,240	8.7	364,360	9.9	10.4	11.6
給与費+委託料	3,337,342	85.7	3,352,837	86.1	3,330,334	90.9	—	—
材料費	597,200	15.3	579,423	14.9	596,044	16.3	17.9	21.6
減価償却費	434,415	11.2	380,361	9.8	351,899	9.6	7.7	10.1
医業費用合計	4,746,070	121.9	4,715,329	121.1	4,631,714	126.5	—	—
企業債利息	93,479	2.4	102,734	2.6	111,369	3.0	1.7	1.8
医業外費用合計	213,746	5.5	216,818	5.6	228,672	6.2	—	—
医業収益合計	3,892,856	100.0	3,894,972	100.0	3,662,185	100.0	—	—

職員給与費比率は、前年度同様の77.3%で依然として高い比率となっている。材料費比率は0.4ポイント上がって15.3%、減価償却費比率は1.4ポイント上がって11.2%となっている。企業債利息比率は0.2ポイント下がって2.4%となっている。

(3) 財政状態について

財政状態は末尾資料11「比較貸借対照表」のとおりである。

総資産は7,217,054千円で、前年度に比べ363,502千円(4.8%)の減となっている。

負債は7,986,165千円で、前年度に比べ53,546千円(0.7%)の減となっている。

資本は前年度に比べ309,955千円(67.5%)の減となり、△769,109千円となった。

① 正味運転資本の増減

資本の流動的な部分、正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減をみると、282,618千円減少している。

正味運転資本増減表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
未収金の増加	31,930	現金預金の減少	9,738
前払費用の増加	265	貯蔵品の減少	678
企業債の減少	38,258	一時借入金の増加	400,000
リース債務の減少	124	引当金の増加	2,753
未払金の減少	59,611		
預り金の減少	363		
小 計	130,551	小 計	413,169
正味運転資本の減少	282,618		
合 計	413,169	合 計	413,169

② 財務比率

流動比率は、短期債務の支払いに十分な流動資産を有しているかを示し、150%以上が望ましいといわれているが、前年度数値より更に 4.6 ポイント下がって 39.8%となっている。

自己資本構成比率は、財務の長期健全性を示す比率で、大きいほど良いことを示す。資本がマイナスとなっているため、前年度に比べ更に 4.0 ポイント下がり△10.7%となった。

固定資産対長期資本比率は、同じく長期の健全性を見る比率であるが、前年度より 9.3 ポイント上がり、132.0%である。

現金預金比率は 20%以上、酸性試験比率 100%以上が理想値とされている。

財務関係の諸比率は、いずれの比率も悪化し、厳しい状況下にある。

財務関係比率表

(単位：%)

項 目	29年度	28年度	27年度	全国平均 (28年度)	算 式
流 動 比 率	39.8	44.4	48.4	191.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	△ 10.7	△ 6.1	△ 2.6	30.8	$\frac{\text{自己資本} + \text{余剰金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	132.0	122.7	116.7	85.9	$\frac{\text{固定資産}}{A} \times 100$
現金預金比率 (現金比率)	8.7	10.3	9.6	106.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	39.2	43.6	47.7	185.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
負 債 比 率	△ 1,038.4	△ 1,751.0	△ 3,911.2	349.8	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{余剰金}} \times 100$

A：資本金＋余剰金＋固定負債＋繰延収益

### ③ キャッシュフローの推移

本業である営業活動によるキャッシュフローが大きくマイナスとなる中、他会計負担金による（収入投資活動）によって賄うという極めて厳しい資金収支となっている。営業活動によりキャッシュフローをプラスにすることが急務である。

#### キャッシュフローの推移

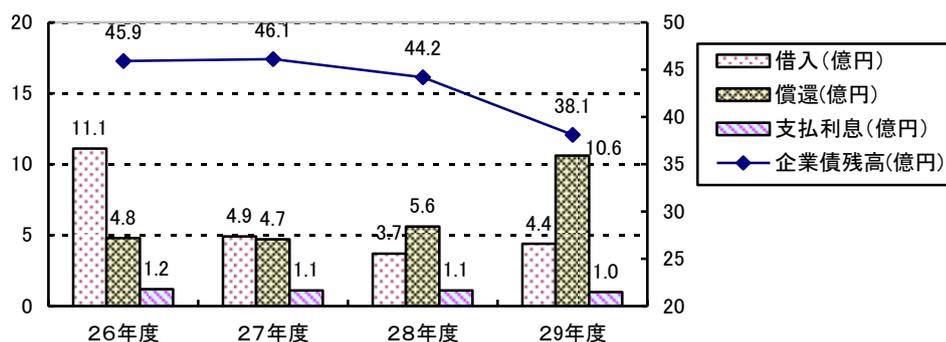
(単位：千円)

年 度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
期首現金・預金残高	226,638	174,556	154,054	140,019	259,526
営業活動によるキャッシュフロー	△ 366,375	△ 244,125	△ 184,028	△ 231,182	△ 134,754
投資活動によるキャッシュフロー	314,875	△ 38,478	△ 341,861	△ 711,373	△ 583,373
財務活動によるキャッシュフロー	41,762	334,685	546,391	956,590	598,620
期末現金・預金残高	216,900	226,638	174,556	154,054	140,019

### ④ 企業債

企業債償還高は1,060,664千円で、新たな起債が449,100千円あり、年度末の企業債未償還残高は3,815,540千円で、前年度に比べ611,564千円(4.1%)増加している。支払利息及び企業債取扱諸費は100,547千円で、費用全体の2.0%を占め、前年度に比べ5,078千円(4.8%)の減である。

#### 企業債等の推移



### ⑤ 借入金

企業債以外の借入金は次のとおりで、一時借入金の年度末残高は1,400,000千円で年々増大している。

(単位：千円)

年 度	29年度	28年度	27年度
一時借入金	1,400,000	1,000,000	700,000
長期借入金(一般会計)	320,000	320,000	320,000

⑥ 未収金、投資、不納欠損の推移

未収金は766,496千円で、前年度に比べ4.3%の増となっている。

投資の長期貸付金262,203千円は、医師や看護師の養成・確保対策に関するもので、医師修学資金として9人に150,179千円、医師研究資金として2人に7,133千円、看護師等養成奨学資金として36人に104,890千円が貸与されている。

投資の金額も多額となり課題も発生していることから、債権の保全管理を徹底されたい。

不納欠損は、5年以上経過し、かつ弁護士委託において回収不能となったものを処理しており、39件で1,282千円である。

現金預金、投資、未収金、不納欠損の推移

(単位：千円・%)

科目	29年度		28年度		27年度	
	金額	増減	金額	増減	金額	増減
現金預金	216,901	△ 4.3	226,638	29.8	174,556	13.3
投資	262,203	0.0	262,137	17.8	222,450	24.7
未収金	766,496	4.3	734,861	5.5	696,701	△ 22.7
窓口未収金	25,566	△ 2.5	26,215	18.3	22,156	△ 19.1
保険未収金	626,747	2.6	611,072	2.0	599,278	6.0
健診未収金	10,090	14.3	8,829	△ 18.5	10,834	114.3
その他未収金	104,093	17.3	88,745	37.7	64,433	△ 78.7
不納欠損	1,282	20.4	1,065	△ 38.8	1,741	△ 21.8

⑦ 引当金

修繕引当金は23,686千円、賞与引当金118,692千円、法定福利引当金22,002千円、貸倒引当金1,421千円は各々引当基準に基づいて引当てられている。

退職給与引当金は481,640千円である。会計基準変更時の引当不足額1,430,350千円について、15年間に分割し毎年100,000千円が引当てられている。

(4) 資本的収支について

資本的収支の状況については、次表のとおりである。

資本的収支状況表

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 企業債	449,100	1 建設改良費	68,548
2 固定資産売却収入	0	2 企業債償還金	1,060,664
3 国県補助金	7,380	3 投資	28,780
4 市費繰入金	646,654		
5 国保繰入金	2,700		
6 寄付金	0		
7 長期貸付金返還金	8,824		
8 他会計借入金	0	支出額計	1,157,992
収入額計	1,114,658		
△ 不足額	43,334		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	334		
2 過年度分損益勘定留保資金	0		
3 当年度許可債で未発行の額	43,000		
合計	1,157,992	合計	1,157,992

① 資本的収入

収入は1,114,658千円で、主に企業債、市費繰入金であり、前年度に比べ76,462千円(7.4%)減少している。年度中に発行した企業債は449,100千円で、前年度に比べ73,100千円(19.4%)の増加となった。

② 資本的支出

建設改良費はマンモグラフィシステム、セントラルシステム、ベッドサイドモニタ、解析付心電計整備ほかの支出68,548千円で、前年度に比べ357,608千円(83.9%)の減少である。

企業債償還高は1,060,664千円で、前年度に比べ496,502千円(88.0%)の増となっているが、償還がピークを迎えていることや、繰上げ償還による増などである。

(5) 一般会計からの経費負担等の状況

一般会計からの病院事業への経費負担については、総務省自治財政局長通知の繰出し基準を基本に、交付税措置額、病院事業を取り巻く状況等を総合的に勘案

し、次のとおり繰り入れされている。

繰入金の状況

(単位：千円)

項 目		29年度	28年度	27年度
収益的収入	一般会計負担金 (医業収益：救急医療確保経費ほか)	92,805	90,467	78,460
	一般会計補助金 (医業外収益：医師確保対策経費ほか)	102,672	121,937	177,230
	一般会計負担金 (医業外収益：企業債償還利息ほか)	107,869	158,317	325,174
	合 計	303,346	370,721	580,864
	うち交付税措置額	325,993	328,582	379,072
	うち市の実質的負担額	△ 22,647	42,139	201,792
資本的収入	企業債償還元金に要する経費	624,864	518,878	243,884
	建設改良に要する経費	1,834	10,110	5,000
	医師修学資金等に要する経費	19,956	50,040	0
	合 計	646,654	579,028	248,884
	うち交付税措置額	192,295	167,517	144,852
	うち市の実質的負担額	454,359	411,511	104,032
合計	繰出金合計	950,000	949,749	829,748
	うち交付税措置額	518,288	496,099	523,924
	うち市の実質的負担額	431,712	453,650	305,824

繰り入れされた金額は、収益的収入が 303,346 千円、資本的収入が 646,654 千円で、合計 950,000 千円である。うち交付税措置額は 518,288 千円、市の実質的負担額は 431,712 千円で、前年度に比べて 21,938 千円の減となっている。

また、これとは別に長期の借入金として 320,000 千円を一般会計から借入れている。

### 3 ま と め

#### < 事 業 概 要 >

本年度受け入れた患者の延べ人数は、入院 62,518 人、外来 102,132 人で前年度に比べ入院で 163 人(0.3%)の減、外来は 3,643 人(3.4%)の減となった。

病床利用率は、61.6%で前年度と変わらず、国が公立病院改革ガイドラインで示す 70%と比べ 8.4 ポイント下回っている。

経営状況は、入院患者数の減により医業収益は前年度に比べ 2,115 千円 (0.1%)

の減、医業費用は給与費の減 2,369 千円や経費の減 25,135 千円があったものの、減価償却費の増 54,054 千円等により 30,741 千円増となったことから、差引医業収支は前年度に比べ 32,857 千円悪化し 853,214 千円の医業損失となった。

医業外収支は、一般会計からの繰入金が資本的収入に充当されたこと等により 56,386 千円の収益減となったことから前年度に比べ 53,314 千円減の 291,078 円となった。

この結果、最終の総合収支は前年度より 77,888 千円多い 569,368 千円の当期純損失となり、当年度未処理欠損金は 1,968,960 千円となった。

財政状態は、悪化の一途で資本が△769,109 千円の債務超過状態で、一般会計からの長期借入金 320,000 千円、一時借入金 1,400,000 千円によって運転資金を賄っている状況で、財政健全化法に基づく資金不足比率は経営健全化の基準値を超え 22.0%となった。

流動比率はさらに 4.6 ポイント下がり 39.8%に、固定資産対長期資本比率も 9.3 ポイント上がり 132.0%となった。

#### 直近 5 か年度別決算状況

(単位：人・%・千円)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	29:25比較
外来患者数	102,132	105,775	107,635	104,112	102,356	△224
入院患者数	62,518	62,681	59,247	62,848	59,714	2,804
病床利用率	61.6	61.8	58.2	63.3	57.6	4.0
事業収益	4,405,959	4,457,257	4,448,094	4,430,814	4,086,624	319,335
医業収益	3,892,856	3,894,972	3,662,185	3,724,577	3,553,181	339,675
入院収益	2,252,549	2,290,763	2,080,330	2,175,191	2,033,823	218,726
外来収益	1,136,592	1,111,405	1,133,250	1,102,576	1,098,742	37,850
その他医業収益	503,715	492,804	448,605	446,810	420,616	83,099
医業外収益ほか	513,103	562,285	785,909	706,237	533,443	△20,340
事業費用	4,975,327	4,948,738	4,882,346	4,881,999	4,438,995	536,332
医業費用	4,746,070	4,715,329	4,631,714	4,516,830	4,085,429	660,641
医業外収益ほか	229,257	233,409	250,632	365,169	353,566	△124,309
医業損益	△853,214	△820,357	△969,529	△792,253	△532,248	△320,966
純損益	△569,368	△491,481	△434,252	△451,184	△352,371	△216,997
未処理欠損金	△1,968,960	△1,575,068	△1,083,587	△649,336	—	—

改革プランの主な目標値と平成29年度実績値比較表

項 目		目標値	H29実績	比較増減	達成率(%)
業務量	入院患者/日 (人)	178.0	171.3	△ 7	96.2
	外来患者/日 (人)	402.0	384.0	△ 18	95.5
	病床利用率 (%)	64.0	61.6	△ 2.39	96.3
収益	医業収益 (百万円)	4,058	3,893	△ 165	95.9
	入院収益	2,373	2,252	△ 121	94.9
	外来収益	1,131	1,137	6	100.5
	その他医業収益	554	504	△ 50	91.0
費用	職員給与費 (百万円)	2,909	3,010	101	96.6
	材料費 (百万円)	655	645	△ 10	101.6
	経費 (百万円)	686	678	△ 8	101.2
当期純損益 (百万円)		△ 400	△ 569	△ 169	70.3
累積欠損金 (百万円)		1,997	1,969	△ 28	98.6
経営比率	医業収支比率 (%)	85.3	82.0	△ 3.28	96.2
	人件費対医業収支比率 (%)	66.0	70.9	4.90	93.1
	経常収支比率 (%)	92.0	88.7	△ 3.33	96.4
	資金不足比率 (%)	11.0	22.0	7.40	59.8
人員管理	職員常勤換算数 (人)	410	418	8	98.1
	正規	290	283	△ 7	97.6
	うち常勤医	18	20	2	111.1
	非正規	120	135	15	88.9

< 意 見 >

平成29年度は「新改革プラン」(平成29～32年度)の実行初年度であり、その成果を期待していたところであるが、残念ながら大変厳しい結果となった。

収支は単年度の欠損金を4億円に抑えるとしていたが、計画より1億6千万円余多い5億6千9百万円の当期純損失を計上することとなり、累積欠損金は19億6千9百万円となった。

財政は、一時借入金に頼った運営が続いており、年度末の一時借入金の残高は14億円で、前年度より4億円の増で支払った利息も700万円を超える多額なものとなった。本来、一会計年度内における収入、支出の時期的なズレの調整のために認められたものとされているがこれが常態化し、しかも多額なものとなっていることは異常事態である。

これらのことから、地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める公営企業の経営健全化の基準とされている資金不足比率(流動負債から流動資産を控除したものを医業収益で除したもので、資金の不足額の事業規模に対する比率を表わす。)

は、平成27年度5.2%、平成28年度11.1%と悪化し、本年度遂に基準値の20%を上回って22.0%となり、財政健全化法に定める経営健全化計画の策定が義務付けられることとなった。

このため、財政健全化法第26条第1項の規定により適用する地方自治法第252条の4第1項に基づき、第三者による個別外部監査を受けて監査結果報告書を公表、それを踏まえた上で経営健全化計画を策定し、議会の議決を経て計画を公表するとともに県に報告、以後、毎年度実施状況について県への報告が義務付けられることとなる。

これまで、監査の都度、経営改善が急務と厳しく指摘をしてきたところであるが中々改善が進まずこのような事態になったことは誠に残念でならない。

経営健全化計画の提出は年度末までとされている。このような事態となった根本的な要因は何かを明らかにするとともに、不確定な要素を多く含む医業収益の増に頼った計画ではなく、費用の多くを占める人件費の適正化にも踏み込んだ着実に成果に結びつく収支の計画と、資金不足や債務超過をどのように解消してゆくのかの財務の計画を示していかなければならない。

大町総合病院は地域医療を担う極めて重要な中核施設であり、何としても再生しなければならない。不退転の決意で経営の健全化に取り組まれない。

資料 1 比較損益計算書（水道事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	源水送水及び配給水費	円 19,795,692	% 3.7	円 60,729,053	% 11.4	円 △ 40,933,361	% △ 67.4
	受託工事費	43,656,713	8.2	0	0.0	43,656,713	—
	業務費	36,913,737	6.9	35,995,425	6.7	918,312	2.6
	総係費	41,693,062	7.8	36,341,469	6.8	5,351,593	14.7
	減価償却費	241,459,559	45.3	244,204,848	45.7	△ 2,745,289	△ 1.1
	資産減耗費	8,501,976	1.6	2,232,583	0.4	6,269,393	280.8
	その他営業費用	1,649,787	0.3	882,926	0.2	766,861	86.9
	計 ①	393,670,526	73.9	380,386,304	71.3	13,284,222	3.5
営業利益 (③－①)		42,387,112	8.0	56,393,570	10.6	△ 14,006,458	△ 24.8
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	39,776,811	7.5	43,376,559	8.1	△ 3,599,748	△ 8.3
	雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
	計 ②	39,776,811	7.5	43,376,559	8.1	△ 3,599,748	△ 8.3
経常費用⑤(①＋②)		433,447,337	81.3	423,762,863	79.4	9,684,474	2.3
経常利益 (⑥－⑤)		99,606,368	18.7	110,112,450	20.6	△ 10,506,082	△ 9.5
特別損失	過年度損益修正損	5,821,281	1.1	1,209,947	0.2	4,611,334	381.1
	その他特別損失		0.0	0	0.0	0	—
	計 ⑦	5,821,281	1.1	1,209,947	0.2	4,611,334	381.1
費用合計⑨(⑤＋⑦)		439,268,618	82.4	424,972,810	79.6	14,295,808	3.4
当年度純利益⑩(⑩－⑨)		93,786,387	17.6	108,902,503	20.4	△ 15,116,116	△ 13.9
総計 (⑨＋⑩)		533,055,005	100.0	533,875,313	100.0	△ 820,308	△ 0.2
当年度未処分利益剰余金		93,786,387		108,902,503			

< 貸方 >

科目	区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	給水収益	円 413,053,000	% 77.5	円 417,602,404	% 78.2	円 △ 4,549,404	% △ 1.1
	受託工事収益	13,774	0.0	10,652	0.0	3,122	29.3
	その他営業収益	22,990,864	4.3	19,166,818	3.6	3,824,046	20.0
	計 ③	436,057,638	81.8	436,779,874	81.8	△ 722,236	△ 0.2
営業外収益	受取利息及び配当金	2,198,574	0.4	3,290,019	0.6	△ 1,091,445	△ 33.2
	雑収益	1,159,250	0.2	2,583,352	0.5	△ 1,424,102	△ 55.1
	他会計補助金	1,200,000	0.2	1,194,000	0.2	6,000	0.5
	原水供給収益	31,201,930	5.9	29,836,678	5.6	1,365,252	4.6
	長期前受金戻入	61,236,313	11.5	60,191,390	11.3	1,044,923	1.7
	計 ④	96,996,067	18.2	97,095,439	18.2	△ 99,372	△ 0.1
経常収益⑥(③＋④)		533,053,705	100.0	533,875,313	100.0	△ 821,608	△ 0.2
特別利益	固定資産売却益						
	過年度損益修正益	1,300	0.0	0	0.0	1,300	#DIV/0!
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
	計 ⑧	1,300	0.0	0	0.0	1,300	#DIV/0!
収益合計⑩(⑥＋⑧)		533,055,005	100.0	533,875,313	100.0	△ 820,308	△ 0.2
当年度純損失⑫(⑨－⑩)		-	-	-	-	-	-
総計 (⑩)		533,055,005	100.0	533,875,313	100.0	△ 820,308	△ 0.2
会計制度移行に伴うその他未処分利益剰余金変動額							

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 2 比較貸借対照表（水道事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
土地		151,655,427	2.1	151,655,427	2.1	0	0.0
建物		13,042,552	0.2	13,683,623	0.2	△ 641,071	△ 4.7
構築物		5,873,752,877	82.1	5,934,250,737	81.6	△ 60,497,860	△ 1.0
機械及び装置		113,980,508	1.6	88,892,078	1.2	25,088,430	28.2
車両運搬具		3,769,796	0.1	4,994,670	0.1	△ 1,224,874	△ 24.5
工具器具及び備品		983,309	0.0	1,036,923	0.0	△ 53,614	△ 5.2
建設仮勘定		22,424,233	0.3	21,643,333	0.3	780,900	3.6
有形固定資産計		6,179,608,702	86.3	6,216,156,791	85.4	△ 36,548,089	△ 0.6
施設利用権		126,369,545	1.8	131,537,072	1.8	△ 5,167,527	△ 3.9
電話加入権		364,000	0.0	364,000	0.0	0	0.0
その他無形固定資産							
無形固定資産計		126,733,545	1.8	131,901,072	1.8	△ 5,167,527	△ 3.9
投資有価証券		300,000,000	4.2	0	0.0	300,000,000	皆増
投資計		300,000,000	4.2	0	0.0	300,000,000	皆増
固定資産計		6,606,342,247	92.3	6,348,057,863	87.3	258,284,384	4.1
現金預金		494,138,581	6.9	876,784,404	12.1	△ 382,645,823	△ 43.6
未収金		50,610,155	0.7	42,994,745	0.6	7,615,410	17.7
貸倒引当金		△ 2,283,700	△ 0.0	△ 2,283,700	△ 0.0	0	0.0
貯蔵品		6,534,394	0.1	8,545,887	0.1	△ 2,011,493	△ 23.5
その他の流動資産		1,530,000	0.0	1,529,020	0.0	980	0.1
流動資産計		550,529,430	7.7	927,570,356	12.7	△ 377,040,926	△ 40.6
資産合計		7,156,871,677	100.0	7,275,628,219	100.0	△ 118,756,542	△ 1.6

< 貸方 >

科目	区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
企業債		1,370,511,763	19.1	1,512,358,142	20.8	△ 141,846,379	△ 9.4
退職給付引当金		119,062,944	1.7	118,701,937	1.6	361,007	0.3
固定負債計		1,489,574,707	20.8	1,631,060,079	22.4	△ 141,485,372	△ 8.7
企業債		141,846,379	2.0	138,139,617	1.9	3,706,762	2.7
未払金		37,348,140	0.5	60,338,432	0.8	△ 22,990,292	△ 38.1
賞与引当金		3,782,000	0.1	3,789,000	0.1	△ 7,000	△ 0.2
法定福利費引当金		727,000	0.0	701,000	0.0	26,000	3.7
預り金		5,404,020	0.1	5,830,640	0.1	△ 426,620	△ 7.3
流動負債計		189,107,539	2.6	208,798,689	2.9	△ 19,691,150	△ 9.4
長期前受金		2,675,278,298	37.4	2,668,671,951	36.7	6,606,347	0.0
長期前受金収益化累計額		△ 1,182,032,889	△ 16.5	△ 1,124,060,135	△ 15.4	△ 57,972,754	0.0
繰延収益計		1,493,245,409	20.9	1,544,611,816	21.2	△ 51,366,407	0.0
負債合計		3,171,927,655	44.3	3,384,470,584	46.5	△ 212,542,929	△ 6.3
自己資本金		3,179,123,059	44.4	3,179,123,059	43.7	0	0.0
借入資本金							
資本金計		3,179,123,059	44.4	3,179,123,059	43.7	0	0.0
繰入金		13,291,106	0.2	13,291,106	0.2	0	0.0
国庫補助金		3,775,000	0.1	3,775,000	0.1	0	0.0
県補助金		14,918,300	0.2	14,918,300	0.2	0	0.0
受贈資産		130,832,478	1.8	130,832,478	1.8	0	0.0
寄付金							
工事負担金		756,162	0.0	756,162	0.0	0	0.0
資本剰余金		163,573,046	2.3	163,573,046	2.2	0	0.0
減債積立金		498,461,530	7.0	389,559,027	5.4	108,902,503	28.0
利益積立金		50,000,000	0.7	50,000,000	0.7	0	0.0
当年度未処分利益剰余金		93,786,387	1.3	108,902,503	1.5	△ 15,116,116	△ 13.9
当年度未処理欠損金							
利益剰余金		642,247,917	9.0	548,461,530	7.5	93,786,387	17.1
剰余金計		805,820,963	11.3	712,034,576	9.8	93,786,387	13.2
資本合計		3,984,944,022	55.7	3,891,157,635	53.5	93,786,387	2.4
負債資本合計		7,156,871,677	100.0	7,275,628,219	100.0	△ 118,756,542	△ 1.6

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 3 比較損益計算書（温泉引湯事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
営業費用	温泉管理費	36,750,406	56.8	44,751,044	68.3	△ 8,000,638	△ 17.9
	減価償却費	7,214,744	11.2	7,204,034	11.0	10,710	0.1
	資産減耗費	0	0.0	2,580,000	3.9	△ 2,580,000	皆減
	その他営業費用	152,706	0.2	130,845	0.2	21,861	16.7
	計 ①	44,117,856	68.2	54,665,923	83.5	△ 10,548,067	△ 19.3
営業利益（③－①）		19,616,428	30.3	10,036,686	15.3	9,579,742	95.4
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費						
	雑支出						
	計 ②						
経常費用⑤（①＋②）		44,117,856	68.2	54,665,923	83.5	△ 10,548,067	△ 19.3
経常利益（⑥－⑤）		19,879,125	30.8	10,826,923	16.5	9,052,202	83.6
特別損失	その他特別損失						
	計 ⑦						
費用合計⑨（⑤＋⑦）		44,117,856	68.2	54,665,923	83.5	△ 10,548,067	△ 19.3
当年度純利益⑪（⑩－⑨）		20,528,125	31.8	10,826,923	16.5	9,701,202	89.6
総計（⑨＋⑪）		64,645,981	100.0	65,492,846	100.0	△ 846,865	△ 1.3
当年度未処分利益剰余金		20,528,125	-	10,826,923	-	9,701,202	89.6

< 貸方 >

科目	区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
営業収益	給湯収益	61,978,380	95.9	61,804,800	94.4	173,580	0.3
	その他営業収益	1,755,904	2.7	2,897,809	4.4	△ 1,141,905	△ 39.4
	計 ③	63,734,284	98.6	64,702,609	98.8	△ 968,325	△ 1.5
営業外収益	受取利息及び配当金	210,000	0.3	500,000	0.8	△ 290,000	△ 58.0
	雑収益	52,697	0.1	50,237	0.1	2,460	4.9
	他会計補助金	0	0.0	240,000	0.4	△ 240,000	皆減
	計 ④	262,697	0.4	790,237	1.2	△ 527,540	△ 66.8
経常収益⑥（③＋④）		63,996,981	99.0	65,492,846	100.0	△ 1,495,865	△ 2.3
特別収益	その他特別利益	649,000	1.0	0	0.0	649,000	皆増
	引当金戻入	0	0.0	0	0.0	0	皆減
	計 ⑧	649,000	1.0	0	0.0	649,000	#DIV/0!
収益合計⑩（⑥＋⑧）		64,645,981	100.0	65,492,846	100.0	△ 846,865	△ 1.3
当年度純損失⑫（⑨－⑩）		-	-	-	-	-	-
総計（⑩）		64,645,981	100.0	65,492,846	100.0	△ 846,865	△ 1.3
会計制度移行に伴うその他未処分利益剰余金変動額							

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 4 比較貸借対照表（温泉引湯事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
資 産	土地	172,000	0.0	172,000	0.0	0	0.0
	建物	5,549,535	1.5	5,765,221	1.7	△ 215,686	△ 3.7
	建物付属設備	87,889	0.0	87,889	0.0	0	0.0
	構築物	115,868,720	31.5	114,345,848	32.9	1,522,872	1.3
	機械及び装置	11,260,434	3.1	13,040,578	3.7	△ 1,780,144	△ 13.7
	車両運搬具	76,000	0.0	76,000	0.0	0	0.0
	工具・器具及び備品	196,912	0.1	222,044	0.1	△ 25,132	△ 11.3
	建設仮勘定	5,791,373	1.6	6,088,027	1.7	△ 296,654	△ 4.9
	有形固定資産計	139,002,863	37.8	139,797,607	40.2	△ 794,744	△ 0.6
	電話加入権	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0
	無形固定資産計	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0
	固定資産計	139,148,463	37.9	139,943,207	40.2	△ 794,744	△ 0.6
	現金預金	222,875,470	60.6	202,645,632	58.2	20,229,838	10.0
未収金	4,539,704	1.2	4,315,645	1.2	224,059	5.2	
貯蔵品	994,551	0.3	1,147,257	0.3	△ 152,706	△ 13.3	
その他流動資産							
流動資産計	228,409,725	62.1	208,108,534	59.8	20,301,191	9.8	
資産合計	367,558,188	100.0	348,051,741	100.0	19,506,447	5.6	

< 貸方 >

科目	区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
負 債	他会計からの長期借入金						
	修繕引当金						
	退職給付引当金	7,335,633	2.0	6,931,639	2.0	403,994	5.8
	固定負債計	7,335,633	2.0	6,931,639	2.0	403,994	5.8
	未払金	5,399,268	1.5	6,438,139	1.8	△ 1,038,871	△ 16.1
	賞与引当金	220,292	0.1	540,000	0.2	△ 319,708	△ 59.2
	法定福利費引当金	41,907	0.0	109,000	0.0	△ 67,093	△ 61.6
	流動負債計	5,661,467	1.5	7,087,139	2.0	△ 1,425,672	△ 20.1
	長期前受金	2,494,800	0.7	2,494,800	0.7	0	0.0
	長期前受金収益化累計額	△ 2,370,060	△ 0.6	△ 2,370,060	△ 0.7	0	0.0
繰延収益合計	124,740	0.0	124,740	0.0	0	0.0	
負債合計	13,121,840	3.6	14,143,518	4.1	△ 1,021,678	△ 7.2	
資 本	自己資本金	150,008,533	40.8	150,008,533	43.1	0	0.0
	借入資本金						
	資本金計	150,008,533	40.8	150,008,533	43.1	0	0.0
	工事負担金						
	資本剰余金						
	減債積立金						
	利益積立金	2,100,000	0.6	2,100,000	0.6	0	0.0
	建設改良積立金	181,799,690	49.5	170,972,767	49.1	10,826,923	6.3
	当年度未処分利益剰余金	20,528,125	5.6	10,826,923	3.1	9,701,202	89.6
	利益剰余金	204,427,815	55.6	183,899,690	52.8	20,528,125	11.2
剰余金計	204,427,815	55.6	183,899,690	52.8	20,528,125	11.2	
資本合計	354,436,348	96.4	333,908,223	95.9	20,528,125	6.1	
負債資本合計	367,558,188	100.0	348,051,741	100.0	19,506,447	5.6	

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 5 比較損益計算書（公共下水道事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	管路施設管理費	円 6,808,788	% 0.7	円 13,420,816	% 1.1	円 △ 6,612,028	% △ 49.3
	処理場施設管理費	161,576,086	15.4	137,037,679	11.5	24,538,407	17.9
	接続促進費	4,596,176	0.4	4,944,768	0.4	△ 348,592	△ 7.0
	総係費	52,401,033	5.0	51,983,826	4.4	417,207	0.8
	減価償却費	576,672,461	55.1	630,157,344	52.8	△ 53,484,883	△ 8.5
	資産減耗費	10,079,345	1.0	6,030	0.0	10,073,315	167,053.3
	計 ①	812,133,889	77.6	837,550,463	70.2	△ 25,416,574	△ 3.0
営業利益(③-①)		△ 462,529,899	△ 44.2	△ 484,160,765	△ 40.6	21,630,866	△ 4.5
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	202,495,489	19.3	215,442,299	18.1	△ 12,946,810	△ 6.0
	雑支出	6,194,400	0.6	8,250,156	0.7	△ 2,055,756	△ 24.9
	計 ②	208,689,889	19.9	223,692,455	18.8	△ 15,002,566	△ 6.7
経常費用⑤(①+②)		1,020,823,778	97.5	1,061,242,918	89.0	△ 40,419,140	△ 3.8
経常利益(⑥-⑤)		25,985,909	2.5	131,757,400	11.0	△ 105,771,491	△ 80.3
特別損失	過年度損益修正損	1,680,823	0.2	233,245	0.0	1,447,578	620.6
	その他特別損失	0	0.0	30,000,000	2.5	△ 30,000,000	皆減
	計 ⑦	1,680,823	0.2	30,233,245	2.5	△ 28,552,422	△ 94.4
費用合計⑨(⑤+⑦)		1,022,504,601	97.7	1,091,476,163	91.5	△ 68,971,562	△ 6.3
当年度純利益⑩(⑩-⑨)		24,305,086	2.3	101,524,955	8.5	△ 77,219,869	△ 76.1
総計(⑨+⑩)		1,046,809,687	100.0	1,193,001,118	100.0	△ 146,191,431	△ 12.3

< 貸方 >

科目	区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	下水道使用料	円 348,546,116	% 33.3	円 352,688,098	% 29.6	円 △ 4,141,982	% △ 1.2
	その他営業収益	1,057,874	0.1	701,600	0.1	356,274	
	計 ③	349,603,990	33.4	353,389,698	29.6	△ 3,785,708	△ 1.1
	営業外収益	他会計補助金	466,968,000	44.6	586,352,000	49.1	△ 119,384,000
営業外収益	国県補助金						
	長期前受金戻入	228,485,867	21.8	251,958,008	21.1	△ 23,472,141	△ 9.3
	雑収益	1,124,642	0.1	830,610	0.1	294,032	35.4
	受取利息及び配当金	627,188	0.1	470,002	0.0	157,186	33.4
	計 ④	697,205,697	66.6	839,610,620	70.4	△ 142,404,923	△ 17.0
経常収益⑥(③+④)		1,046,809,687	100.0	1,193,000,318	100.0	△ 146,190,631	△ 12.3
特別利益	過年度損益修正益	0	0.0	800	0.0	△ 800	皆減
	計 ⑧	0	0.0	800	0.0	△ 800	△ 100.0
	収益合計⑩(⑥+⑧)	1,046,809,687	100.0	1,193,001,118	100.0	△ 146,191,431	△ 12.3
当年度純損失⑪(⑨-⑩)		-	-	-	-	-	-
総計(⑩)		1,046,809,687	100.0	1,193,001,118	100.0	△ 146,191,431	△ 12.3

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料6 比較貸借対照表（公共下水道事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資 産	土地	円 386,741,485	% 2.0	円 386,741,485	% 2.0	円 0	% 0.0
	建物	707,875,838	3.7	735,841,743	3.8	△ 27,965,905	△ 3.8
	構築物	15,626,285,866	82.5	16,015,343,424	83.5	△ 389,057,558	△ 2.4
	機械及び装置	731,526,197	3.9	860,721,918	4.5	△ 129,195,721	△ 15.0
	車両運搬具	879,098	0.0	1,123,893	0.0	△ 244,795	△ 21.8
	工具器具 及び備品	3,708,064	0.0	4,110,502	0.0	△ 402,438	△ 9.8
	建設仮勘定	1,015,049,234	5.4	753,872,807	3.9	261,176,427	34.6
	有形固定資産計	18,472,065,782	97.6	18,757,755,772	97.8	△ 285,689,990	△ 1.5
	その他無形 固定資産	1,584,000	0.0	1,800,000	0.0	△ 216,000	△ 12.0
	無形固定資産計	1,584,000	0.0	1,800,000	0.0	△ 216,000	△ 12.0
	投資有価証券	100,000,000	0.5	0	0.0	100,000,000	皆増
	投資その他資産計	100,000,000	0.5	0	0.0	100,000,000	皆増
	固定資産計	18,573,649,782	98.1	18,759,555,772	97.8	△ 185,905,990	△ 1.0
現金預金	264,454,508	1.4	282,480,655	1.5	△ 18,026,147	△ 6.4	
未収金	89,995,094	0.5	134,826,770	0.7	△ 44,831,676	△ 33.3	
貸倒引当金	△ 642,463	△ 0.0	△ 525,074	△ 0.0	△ 117,389	22.4	
前払金	7,980,000	0.0	0	0.0	7,980,000	皆増	
流動資産計	361,787,139	1.9	416,782,351	2.2	△ 54,995,212	△ 13.2	
資産合計	18,935,436,921	100.0	19,176,338,123	100.0	△ 240,901,202	△ 1.3	

< 貸方 >

科目	区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
負 債	建設改良債	円 8,307,694,944	% 43.9	円 8,765,122,795	% 45.7	円 △ 457,427,851	% △ 5.2
	準建設改良債	349,399,978	1.8	280,443,530	1.5	68,956,448	24.6
	退職給付引当金	99,667,932	0.5	96,118,650	0.5	3,549,282	3.7
	固定負債計	8,756,762,854	46.2	9,141,684,975	47.7	△ 384,922,121	△ 4.2
	建設改良債	612,627,851	3.2	594,824,160	3.1	17,803,691	3.0
	準建設改良債	11,043,552	0.1	8,165,411	0.0	2,878,141	35.2
	未払金	252,278,471	1.3	90,544,490	0.5	161,733,981	178.6
	賞与引当金	2,802,000	0.0	2,870,000	0.0	△ 68,000	△ 2.4
	法定福利費引当金	542,000	0.0	537,000	0.0	5,000	0.9
	その他流動負債						
	流動負債計	879,293,874	4.6	696,941,061	3.6	182,352,813	26.2
	長期前受金	8,281,667,837	43.7	8,116,656,007	42.3	165,011,830	0.0
	長期前受金収益化 累計額	△ 1,011,109,628	△ 5.3	△ 783,460,818	△ 4.1	△ 227,648,810	0.0
	繰延収益計	7,270,558,209	38.4	7,333,195,189	38.2	△ 62,636,980	0.0
	負債合計	16,906,614,937	89.3	17,171,821,225	89.5	△ 265,206,288	△ 1.5
自己資本金	1,633,136,751	8.6	1,633,136,751	8.5	0	0.0	
資本金計	1,633,136,751	8.6	1,633,136,751	8.5	0	0.0	
補助金	223,277,905	1.2	223,277,905	1.2	0	0.0	
資本剰余金	223,277,905	1.2	223,277,905	1.2	0	0.0	
減債積立金	148,102,242	0.8	46,577,287	0.2	101,524,955	218.0	
当年度未処理 利益剰余金	24,305,086	0.1	101,524,955	0.5	△ 77,219,869	△ 76.1	
利益剰余金	172,407,328	0.9	148,102,242	0.8	24,305,086	16.4	
剰余金計	395,685,233	2.1	371,380,147	1.9	24,305,086	6.5	
資本合計	2,028,821,984	10.7	2,004,516,898	10.5	24,305,086	1.2	
負債資本合計	18,935,436,921	100.0	19,176,338,123	100.0	△ 240,901,202	△ 1.3	

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 7 比較損益計算書（農業集落排水事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	管路施設管理費	円 140,000	% 0.1	円 2,132,404	% 1.9	円 △ 1,992,404	% △ 93.4
	処理場施設管理費	14,633,984	13.0	8,772,948	7.7	5,861,036	66.8
	総 係 費	2,357,847	2.1	2,324,428	2.0	33,419	1.4
	減 価 償 却 費	59,731,418	53.1	60,419,905	52.7	△ 688,487	△ 1.1
	資 産 減 耗 費	144,000	0.1	0	0.0	144,000	皆増
	計 ①	77,007,249	68.5	73,649,685	64.3	3,357,564	4.6
営業利益 (③-①)		△ 63,530,971	△ 56.5	△ 59,815,536	△ 52.2	△ 3,715,435	6.2
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	16,604,440	14.8	18,317,272	16.0	△ 1,712,832	△ 9.4
	雑 支 出	0	0.0	15,305	0.0	△ 15,305	皆減
	計 ②	16,604,440	14.8	18,332,577	16.0	△ 1,728,137	△ 9.4
経常費用⑤(①+②)		93,611,689	83.3	91,982,262	80.2	1,629,427	1.8
経常利益 (⑥-⑤)		18,806,892	16.7	22,639,370	19.8	△ 3,832,478	△ 16.9
特別損失	過年度損益修正損	4,286	0.0	3,047	0.0	1,239	40.7
	計 ⑦	4,286	0.0	3,047	0.0	1,239	40.7
費用合計⑨(⑤+⑦)		93,615,975	83.3	91,985,309	80.3	1,630,666	1.8
当年度純利益⑪(⑩-⑨)		18,802,606	16.7	22,636,323	19.7	△ 3,833,717	△ 16.9
総 計 (⑨+⑪)		112,418,581	100.0	114,621,632	100.0	△ 2,203,051	△ 1.9

< 貸方 >

科目	区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	下水道使用料	円 13,459,678	% 12.0	円 13,818,749	% 12.1	円 △ 359,071	% △ 2.6
	その他営業収益	16,600	0.0	15,400	0.0	1,200	7.8
	計 ③	13,476,278	12.0	13,834,149	12.1	△ 357,871	△ 2.6
	営業	他会計補助金	77,413,000	68.9	79,657,000	69.5	△ 2,244,000
外収益	長期前受金戻入	21,098,956	18.8	21,106,038	18.4	△ 7,082	△ 0.0
	雑 収 益	430,347	0.4	24,445	0.0	405,902	1,660.5
	計 ④	98,942,303	88.0	100,787,483	87.9	△ 1,845,180	△ 1.8
	経常収益⑥(③+④)	112,418,581	100.0	114,621,632	100.0	△ 2,203,051	△ 1.9
特別収益	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計 ⑧	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収益合計⑩(⑥+⑧)		112,418,581	100.0	114,621,632	100.0	△ 2,203,051	△ 1.9
当年度純損失⑫(⑨-⑩)		-	-	-	-	-	-
総 計 (⑩)		112,418,581	100.0	114,621,632	100.0	△ 2,203,051	△ 1.9

※平成26年度から会計基準が変更されている。

資料 8 比較貸借対照表（農業集落排水事業会計）

< 借方 >

科目	区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資	土地	19,822,650	1.0	19,822,650	1.0	0	0.0
	建物	141,548,881	7.3	146,072,227	7.3	△ 4,523,346	△ 3.1
	構築物	1,699,205,988	87.3	1,746,433,577	87.4	△ 47,227,589	△ 2.7
	機械及び装置	30,428,604	1.6	38,045,441	1.9	△ 7,616,837	△ 20.0
	機械・工具及び備品	125,354	0.0	179,000	0.0	△ 53,646	△ 30.0
	建設仮勘定	16,203,704	0.8	16,203,704	0.8	0	0.0
	有形固定資産計	1,907,335,181	98.0	1,966,756,599	98.5	△ 59,421,418	△ 3.0
	その他無形固定資産	288,000	0.0	432,000	0.0	△ 144,000	△ 33.3
	無形固定資産計	288,000	0.0	432,000	0.0	△ 144,000	△ 33.3
	固定資産計	1,907,623,181	98.0	1,967,188,599	98.5	△ 59,565,418	△ 3.0
産	現金預金	37,638,893	1.9	22,951,815	1.1	14,687,078	64.0
	未収金	337,510	0.0	7,347,330	0.4	△ 7,009,820	△ 95.4
	貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	流動資産計	37,976,403	2.0	30,299,145	1.5	7,677,258	25.3
資産合計	1,945,599,584	100.0	1,997,487,744	100.0	△ 51,888,160	△ 2.6	

< 貸方 >

科目	区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
負	建設改良債	510,395,789	26.2	573,578,573	28.7	△ 63,182,784	△ 11.0
	固定負債計	510,395,789	26.2	573,578,573	28.7	△ 63,182,784	△ 11.0
	建設改良債	63,182,789	3.2	61,415,927	3.1	1,766,862	2.9
	未払金	3,012,322	0.2	3,061,210	0.2	△ 48,888	△ 1.6
	流動負債計	66,195,111	3.4	64,477,137	3.2	1,717,974	2.7
	長期前受金	784,704,802	40.3	772,831,802	38.7	11,873,000	1.5
	長期前受金 収益化累計額	△ 86,321,580	△ 4.4	△ 65,222,624	△ 3.3	△ 21,098,956	32.3
	繰延収益合計	698,383,222	35.9	707,609,178	35.4	△ 9,225,956	△ 1.3
	負債合計	1,274,974,122	65.5	1,345,664,888	67.4	△ 70,690,766	△ 5.3
	資	自己資本金	618,055,927	31.8	618,055,927	30.9	0
資本金計		618,055,927	31.8	618,055,927	30.9	0	0.0
本	資本剰余金						
	当年度未処分 利益剰余金	18,802,606	1.0	22,636,323	1.1	△ 3,833,717	△ 16.9
	減債積立金	33,766,929	1.7	11,130,606	0.6	22,636,323	203.4
	利益剰余金	52,569,535	2.7	33,766,929	1.7	18,802,606	55.7
剰余金計	52,569,535	2.7	33,766,929	1.7	18,802,606	55.7	
資本合計	670,625,462	34.5	651,822,856	32.6	18,802,606	2.9	
負債資本合計	1,945,599,584	100.0	1,997,487,744	100.0	△ 51,888,160	△ 2.6	

※平成26年度から会計基準が変更されている。

## 資料 9

## 入院・外来・患者数・収益・対前年度比較表（病院事業会計）

診療科目	区分	平成29年度			平成28年度			増減比					
		患者数(人)	単価(円)	金額(円)	患者数(人)	単価(円)	金額(円)	患者数(人)	率(%)	単価(円)	率(%)	金額(円)	率(%)
入院	内科	19,582	38,969	763,094,824	19,713	40,490	798,170,859	△ 131	△ 0.7	△ 1,520	△ 3.8	△ 35,076,035	△ 4.4
	小児科	1,338	37,224	49,805,599	1,348	38,353	51,699,695	△ 10	△ 0.7	△ 1,129	△ 2.9	△ 1,894,096	△ 3.7
	外科	8,446	49,976	422,100,654	8,894	48,898	434,898,647	△ 448	△ 5.0	1,078	2.2	△ 12,797,993	△ 2.9
	整形外科	5,433	34,432	187,068,007	4,090	34,948	142,936,831	1,343	32.8	△ 516	△ 1.5	44,131,176	30.9
	脳外科	6,528	42,202	275,495,735	7,441	41,176	306,390,132	△ 913	△ 12.3	1,026	2.5	△ 30,894,397	△ 10.1
	皮膚科	145	30,411	4,409,633	155	34,178	5,297,629	△ 10	△ 6.5	△ 3,767	△ 11.0	△ 887,996	△ 16.8
	泌尿器科	1,571	53,938	84,736,086	1,339	49,617	66,437,085	232	17.3	4,321	8.7	18,299,001	27.5
	産婦人科	1,390	56,614	78,693,824	1,737	59,227	102,877,770	△ 347	△ 20.0	△ 2,613	△ 4.4	△ 24,183,946	△ 23.5
	眼科	337	88,022	29,663,414	413	83,046	34,297,818	△ 76	△ 18.4	4,976	6.0	△ 4,634,404	△ 13.5
	耳鼻咽喉科	0	—	106,648	0	—	116,923	0	0.0	0	0.0	△ 10,275	△ 8.8
	麻酔科	0	—	0	0	—	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	形成外科	0	—	76,245	0	—	28,329	0	0.0	0	0.0	47,916	169.1
	歯科口腔外科	385	42,453	16,344,595	307	31,978	9,817,384	78	25.4	10,475	32.8	6,527,211	66.5
小計	45,155	42,334	1,911,595,264	45,437	42,982	1,952,969,102	△ 282	△ 0.6	△ 648	△ 1.5	△ 41,373,838	△ 2.1	
療養病床	17,363	19,637	340,954,024	17,244	19,589	337,793,921	119	0.7	48	0.2	3,160,103	0.9	
感染症棟	0	—	0	0	—	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
入院合計	62,518	36,030	2,252,549,288	62,681	36,546	2,290,763,023	△ 163	△ 0.3	△ 516	△ 1.4	△ 38,213,735	△ 1.7	
外来	内科	40,750	15,156	617,626,333	40,987	15,109	619,292,234	△ 237	△ 0.6	47	0.3	△ 1,665,901	△ 0.3
	小児科	7,806	10,765	84,033,300	8,852	6,715	59,437,318	△ 1,046	△ 11.8	4,051	60.3	24,595,982	41.4
	外科	8,879	13,134	116,616,721	9,237	11,851	109,466,163	△ 358	△ 3.9	1,283	10.8	7,150,558	6.5
	整形外科	8,810	5,396	47,537,823	9,743	5,554	54,109,659	△ 933	△ 9.6	△ 158	△ 2.8	△ 6,571,836	△ 12.1
	脳外科	4,865	11,100	54,000,656	5,173	11,714	60,596,879	△ 308	△ 6.0	△ 614	△ 5.2	△ 6,596,223	△ 10.9
	皮膚科	7,402	2,820	20,870,376	7,798	2,771	21,609,964	△ 396	△ 5.1	48	1.7	△ 739,588	△ 3.4
	泌尿器科	7,567	12,487	94,490,566	7,876	10,909	85,921,588	△ 309	△ 3.9	1,578	14.5	8,568,978	10.0
	産婦人科	5,767	6,152	35,477,914	6,187	5,796	35,857,896	△ 420	△ 6.8	356	6.1	△ 379,982	△ 1.1
	眼科	4,627	6,217	28,766,018	5,164	6,580	33,981,650	△ 537	△ 10.4	△ 363	△ 5.5	△ 5,215,632	△ 15.3
	耳鼻咽喉科	1,231	5,498	6,767,751	1,273	5,156	6,563,144	△ 42	△ 3.3	342	6.6	204,607	3.1
	麻酔科	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	形成外科	373	4,923	1,836,261	265	6,261	1,659,217	108	40.8	△ 1,338	△ 21.4	177,044	10.7
	歯科口腔外科	3,427	5,074	17,389,866	2,842	5,854	16,637,307	585	20.6	△ 780	△ 13.3	752,559	4.5
	訪問診療	628	17,800	11,178,646	378	16,592	6,271,887	250	66.1	1,208	7.3	4,906,759	78.2
外来合計	102,132	11,129	1,136,592,231	105,775	10,507	1,111,404,906	△ 3,643	△ 3.4	621	5.9	25,187,325	2.3	
総計	164,650	20,584	3,389,141,519	168,456	20,196	3,402,167,929	△ 3,806	△ 2.3	388	1.9	△ 13,026,410	△ 0.4	

## 資料 10

## 比較損益計算書（病院事業会計）

&lt; 借方 &gt;

科目	区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医療費用	給与費	3,010,227,545	60.5	3,012,597,082	60.9	△ 2,369,537	△ 0.1
	材料費	597,199,694	12.0	579,422,967	11.7	17,776,727	3.1
	経費	654,774,336	13.2	679,910,251	13.7	△ 25,135,915	△ 3.7
	減価償却費	434,415,432	8.7	380,361,108	7.7	54,054,324	14.2
	資産減耗費	6,903,055	0.1	6,769,616	0.1	133,439	2.0
	研究研修費	42,550,435	0.9	56,268,011	1.1	△ 13,717,576	△ 24.4
	計 ①	4,746,070,497	95.4	4,715,329,035	95.3	30,741,462	0.7
医療外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	100,547,484	2.0	105,624,832	2.1	△ 5,077,348	△ 4.8
	繰延勘定償却	18,838,050	0.4	18,007,112	0.4	830,938	4.6
	患者外給食 材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	雑損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	雑支出	94,360,266	1.9	93,185,649	1.9	1,174,617	0.0
	計 ②	213,745,800	4.3	216,817,593	4.4	△ 3,071,793	△ 1.4
経常費用⑤(①+②)		4,959,816,297	99.7	4,932,146,628	99.7	27,669,669	0.6
経常利益⑥(⑥-⑤)		△ 562,137,082	△ 11.3	△ 475,965,528	△ 9.6	△ 86,171,554	18.1
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	過年度損益修正損	9,400,862	0.2	2,591,126	0.1	6,809,736	262.8
	その他特別損失	6,110,000	0.1	14,000,000	0.3	△ 7,890,000	△ 56.4
	計 ⑦	15,510,862	0.3	16,591,126	0.3	△ 1,080,264	△ 6.5
費用合計⑨(⑤+⑦)		4,975,327,159	100.0	4,948,737,754	100.0	26,589,405	0.5
当年度純利益⑩(⑩-⑨)		0	0.0	0	0.0	0	0.0
総計⑬(⑨+⑩)		4,975,327,159	100.0	4,948,737,754	100.0	26,589,405	0.5

&lt; 貸方 &gt;

科目	区分	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医療業収益	入院収益	2,252,549,288	45.3	2,290,763,023	46.3	△ 38,213,735	△ 1.7
	外来収益	1,136,592,231	22.8	1,111,404,906	22.5	25,187,325	2.3
	その他医療収益	503,714,565	10.1	492,803,716	10.0	10,910,849	2.2
	計 ③	3,892,856,084	78.2	3,894,971,645	78.7	△ 2,115,561	△ 0.1
医療損失(①-③)		853,214,413	17.1	820,357,390	16.6	32,857,023	4.0
医療外収益	受取利息配当金	4	0.0	3	0.0	1	33.3
	他会計補助金	102,672,000	2.1	121,937,000	2.5	△ 19,265,000	△ 15.8
	他会計負担金	107,869,059	2.2	158,316,907	3.2	△ 50,447,848	△ 31.9
	患者外給食収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国・県補助金	23,782,155	0.5	21,452,400	0.4	2,329,755	10.9
	国保繰入金	588,000	0.0	3,214,000	0.1	△ 2,626,000	△ 81.7
	長期前受金戻入額	251,261,701	5.1	232,988,102	4.7	18,273,599	7.8
	その他の 医療外収益	18,650,212	0.4	23,301,043	0.5	△ 4,650,831	△ 20.0
計 ④	504,823,131	10.1	561,209,455	11.3	△ 56,386,324	△ 10.0	
経常収益⑥(③+④)		4,397,679,215	88.4	4,456,181,100	90.0	△ 58,501,885	△ 1.3
経常損失(⑤-⑥)		562,137,082	11.3	475,965,528	9.6	86,171,554	18.1
特別利益	過年度損益修正益	4,607,175	0.1	1,075,722	0.0	3,531,453	328.3
	その他特別利益	3,672,441					
	計 ⑧	8,279,616	0.2	1,075,722	0.0	7,203,894	669.7
収益合計⑩(⑥+⑧)		4,405,958,831	88.6	4,457,256,822	90.1	△ 51,297,991	△ 1.2
当年度純損失⑫(⑩-⑩)		569,368,328	11.4	491,480,932	9.9	77,887,396	15.8
総計⑭(⑩+⑫)		4,975,327,159	100.0	4,948,737,754	100.0	26,589,405	0.5
前年度繰越欠損金 A		1,575,068,224	-	1,083,587,292	-	-	-
未処分利益剰余金変動額		175,476,077	-	0	-	175,476,077	皆増
当年度未処理欠損金 ⑫+A-B		1,968,960,475	-	1,575,068,224	-	-	-

※平成26年度から会計基準が変更されている。

## 資料 11

## 比較貸借対照表 (病院事業会計)

## &lt; 借方 &gt;

科目	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
土地	535,879,109	7.4	535,879,109	7.1	0	0.0
建物	4,197,706,701	58.2	4,327,358,062	57.1	△ 129,651,361	△ 3.0
器械及び備品	834,772,761	11.6	984,495,377	13.0	△ 149,722,616	△ 15.2
構築物	23,851,241	0.3	26,502,160	0.3	△ 2,650,919	△ 10.0
車両及び運搬具	1,390,918	0.0	1,828,184	0.0	△ 437,266	△ 23.9
リース資産	9,182,150	0.1	12,428,150	0.2	△ 3,246,000	△ 26.1
建設仮勘定	400,000	0.0	0	0.0	400,000	皆増
有形固定資産計	5,603,182,880	77.6	5,888,491,042	77.7	△ 285,308,162	△ 4.8
電話加入権	939,965	0.0	939,965	0.0	0	0.0
ソフトウェア	105,205,636	1.5	199,672,226	2.6	△ 94,466,590	△ 47.3
無形固定資産計	106,145,601	1.5	200,612,191	2.6	△ 94,466,590	△ 47.1
長期貸付金	262,202,708	3.6	253,356,624	3.3	8,846,084	3.5
長期前払消費税	247,784,851	3.4	262,137,376	3.5	△ 14,352,525	△ 5.5
投資計	509,987,559	7.1	515,494,000	6.8	△ 5,506,441	△ 1.1
固定資産計	6,219,316,040	86.2	6,604,597,233	87.1	△ 385,281,193	△ 5.8
現金預金	216,900,696	3.0	226,638,360	3.0	△ 9,737,664	△ 4.3
未収金	766,496,434	10.6	734,860,622	9.7	31,635,812	4.3
貸倒引当金	△ 1,421,713	△ 0.0	△ 1,715,933	△ 0.0	294,220	△ 17.1
貯蔵品	15,470,053	0.2	16,147,635	0.2	△ 677,582	△ 4.2
前払費用等	293,244	0.0	28,400	0.0	264,844	932.5
流動資産計	997,738,714	13.8	975,959,084	12.9	21,779,630	2.2
開発費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
控除対象外消費税額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰延勘定計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	7,217,054,754	100.0	7,580,556,317	100.0	△ 363,501,563	△ 4.8

## &lt; 貸方 &gt;

科目	平成29年度		平成28年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
企業債	3,212,053,562	44.5	3,785,359,724	49.9	△ 573,306,162	△ 15.1
リース債務	6,538,698	0.1	9,900,306	0.1	△ 3,361,608	△ 34.0
他会計借入金	320,000,000	4.4	320,000,000	4.2	0	0.0
修繕引当金	23,686,483	0.3	23,686,483	0.3	0	0.0
退職給与引当金	481,640,805	6.7	402,809,662	5.3	78,831,143	19.6
負債計	4,043,919,548	56.0	4,541,756,175	59.9	△ 497,836,627	△ 11.0
一時借入金	1,400,000,000	19.4	1,000,000,000	13.2	400,000,000	40.0
未払金	333,844,195	4.6	393,455,015	5.2	△ 59,610,820	△ 15.2
預り金	22,585,157	0.3	22,948,125	0.3	△ 362,968	△ 1.6
企業債	603,487,091	8.4	641,745,263	8.5	△ 38,258,172	△ 6.0
リース債務	3,361,608	0.0	3,485,718	0.0	△ 124,110	△ 3.6
賞与引当金	118,692,164	1.6	116,794,149	1.5	1,898,015	1.6
法定福利費引当金	22,002,310	0.3	21,146,912	0.3	855,398	4.0
流動負債計	2,503,972,525	34.7	2,199,575,182	29.0	304,397,343	13.8
長期前受金	4,556,362,843	63.1	4,252,507,390	56.1	303,855,453	7.1
収益化累計額	△ 3,118,090,335	△ 43.2	△ 2,954,127,490	△ 39.0	△ 163,962,845	5.6
繰延収益	1,438,272,508	19.9	1,298,379,900	17.1	139,892,608	10.8
負債合計	7,986,164,581	110.7	8,039,711,257	106.1	△ 53,546,676	△ 0.7
自己資本金	691,216,619	9.6	437,890,678	5.8	253,325,941	57.9
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本金計	691,216,619	9.6	437,890,678	5.8	253,325,941	57.9
国県補助金	177,440,252	2.5	258,507,852	3.4	△ 81,067,600	△ 31.4
市費繰入金	208,779,179	2.9	297,100,156	3.9	△ 88,320,977	△ 29.7
国保繰入金	68,427,600	0.9	68,427,600	0.9	0	0.0
施設利用負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
車両購入負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
寄付金	53,986,998	0.7	53,986,998	0.7	0	0.0
資本剰余金計	508,634,029	7.0	678,022,606	8.9	△ 169,388,577	△ 25.0
前年度未処理欠損金	1,575,068,224	21.8	1,083,587,292	14.3	491,480,932	45.4
会計制度移行に伴うその他未処分利益剰余金変動額	175,476,077	2.4	0	0.0	175,476,077	皆増
当年度純利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度純損失	569,368,328	7.9	491,480,932	6.5	77,887,396	15.8
当年度未処理欠損金	1,968,960,475	27.3	1,575,068,224	20.8	393,892,251	25.0
剰余金計	△ 1,460,326,446	△ 20.2	△ 897,045,618	△ 11.8	△ 563,280,828	62.8
資本合計	△ 769,109,827	△ 10.7	△ 459,154,940	△ 6.1	△ 309,954,887	67.5
負債資本合計	7,217,054,754	100.0	7,580,556,317	100.0	△ 363,501,563	△ 4.8

※平成26年度から会計基準が変更されている。